

に建議することができる。

第二条 審議会は、会長一人及び委員十三人を以て、これを組織する。

第三条 会長は、内閣総理大臣を以て、これに充てる。

委員は、左に掲げる者を以て、これに充てる。

- 一 大蔵大臣
- 二 経済安定本部総務長官たる国務大臣
- 三 日本銀行総裁
- 四 金融界を代表する者四人（このうち、二人は銀行法に基き営業の免許を受けた銀行を代表する者、一人は特別の法律により設立された銀行又は金庫を代表する者でなければならない）、産業界を代表する者三人及びその他の学識経験のある者三人

前項第四号に掲げる委員は、内閣総理大臣が、これを命ずる。この場合において、委員の選定に当つては、特定の地域における利益の代表に偏しないように相当の考慮を払わなければならない。

第二項第四号に掲げる委員の任期は、二年とする。但し、禁錮以上の刑に処せられたとき又は心身の故障に因り職務を行うに適しないこととなつたときは、これを解任することを妨げない。

補欠委員は、前任者の残任期間在任する。

第四条 会長は、会務を総理する。

会長に事故のあるときは、大蔵大臣が、その職務を代理し、会長及び大蔵大臣ともに事故のあるときは、会長の指名した委員が、その職務を代理する。

第五条 審議会は幹事及び書記若干人を置く。

幹事は、会長の指名に基き、内閣総理大臣において、これを命ずる。

書記は、内閣総理大臣において、これを命ずる。

附 則

この法律施行の期日は、その成立の日から三十日を超えない期間内において、政令で、これを定める。

第三条第二項第四号に掲げる委員でこの法律施行後初めて命ぜられる者のうち五人の任期は、同条第四項の規定にかかわらず、一年とする。

日本銀行法の一部を次のように改正する。

第三十六条ノ二 通貨発行審議会ニ関スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

- ② 国民金融公庫法（昭和24年5月2日公布施行法律第49号）による 通貨発行審議会法の一部改正

（国民金融公庫のうち附則第12項）

12 通貨発行審議会法（昭和二十二年法律第九十七号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「日本銀行法」の下に「及び国民金融公庫法」を加える。

- ③ 経済安定本部設置法（昭和24年5月31日公布法律第164号、昭和24年6月1日施行）に

よる通貨発行審議会法の一部改正

（経済安定本部設置法のうち附則第7項）

7 通貨発行審議会法の一部を次のように改正する。

第一条、第三条第一項、同条第三項及び第五条中「内閣総理大臣」を「経済安定本部総裁」に改める。

- ④ 経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律（昭和27年7月31日公布法律第284号、昭和27年8月1日施行）による通貨発行審議会法の廃止

（経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律のうち第1条第3号）

第一条 左に掲げる法律は、廃止する。

- 三 通貨発行審議会法（昭和二十二年法律第九十七号）

4. 日本銀行法施行令およびその変遷

(1) 日本銀行法施行令

（昭和17年3月14日公布勅令第175号）

| | |
|----|------------------------|
| 改正 | 昭和20年11月25日公布大蔵省令第101号 |
| 同 | 22年5月2日公布勅令第202号 |
| 同 | 23年8月21日公布政令第250号 |
| 同 | 24年5月31日公布同令第144号 |
| 同 | 39年3月23日公布同第28号 |
| 同 | 41年1月24日公布同第6号 |

第一章 総 則

第一条 日本銀行出資ノ払込ヲ政府ニ稟請セントスルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二条 政府ノ出資ノ払込ハ国債証券ヲ交付シテ之ヲ為スコトヲ得

②前項ノ規定ニ依リ交付スル国債証券ノ交付価格ハ時価ヲ参酌シテ大蔵大臣之ヲ定ム

第三条 削除

第二章 出資証券

第四条 日本銀行ノ出資証券ニハ左ノ事項及番号ヲ記載シ総裁之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

- 一 日本銀行ノ名称
- 二 日本銀行成立ノ年月日

三 資本金額

四 出資一口ノ金額

五 出資一口ニ付払込ミタル金額

②政府ノ出資ニ付一時ニ払込ヲ為サシメザル場合ニ於テハ払込アル毎ニ其ノ金額ヲ出資証券ニ記載スルコトヲ要ス

第五条 出資証券ハ記名式トス

第六条 出資者ハ日本銀行ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

②出資者ノ持分ノ移転ハ取得者ノ氏名及住所ヲ出資者原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ出資証券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ日本銀行其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第七条 出資者ノ持分ヲ以テ質権ノ目的ト為スニハ出資証券ヲ交付スルコトヲ要ス

②質権者ハ継続シテ出資証券ヲ占有スルニ非ザレバ其ノ質権ヲ以テ日本銀行其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第八条 出資者ノ持分ヲ以テ質権ノ目的ト為シタル場合ニ於テ日本銀行ガ質権設定者ノ請求ニ依リ質権者ノ氏名及住所ヲ出資者原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ出資証券ニ記載シタルトキハ質権者ハ日本銀行ヨリ剰余金ノ配当ヲ受ケ他ノ債権者ニ先チテ自己ノ債権ノ弁済ニ充ツルコトヲ得

②民法第三百六十七条第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九条 日本銀行ハ政府ノ出資ニ対シテハ第一回ノ払込アリタル後出資証券ヲ發行ス

第十条 日本銀行ハ出資者原簿ヲ本店ニ備置クコトヲ要ス

②出資者原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 出資者ノ氏名及住所

二 各出資者ノ出資口数及出資証券ノ番号

三 出資各口ニ付払込ミタル金額及払込ノ年月日

四 各出資証券ノ取得ノ年月日

③日本銀行ノ出資者ハ業務時間内何時ニテモ出資者原簿ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第十一条 出資者ニ対スル通知又ハ催告ハ出資者原簿ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ日本銀行ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

②前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スベカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

第十二条 商法第二百三十条ノ規定ハ出資証券ニ之ヲ準用ス

第三章 削 除

第十三条乃至第二十六条 削除

第四章 職 員

第二十七条 日本銀行法第十九条第一項ノ規定ニ依リ

法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト看做ス日本銀行ノ職員ハ左ノ各号ニ掲グル者トス

一 日本銀行ノ役員

二 日本銀行ノ使用人ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

第五章 経 理

第二十八条 日本銀行法第三十九条第四項ノ規定ニ依ル納付金（以下本条ニ於テ日本銀行納付金ト称ス）ノ額ハ同条第五項ノ規定ニ依リ法人税法ニ依ル所得及地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）ニ依リ事業税ヲ課スル場合ニ於ケル所得ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

②毎事業年度ノ日本銀行納付金ハ予算決算及び会計令（昭和二十二年勅令第百六十五号）第一条第一項第一号ノ規定ニ拘ラズ当該事業年度ニ対応スル国ノ会計年度所屬ノ歳入金トス此ノ場合ニ於テ日本銀行ハ毎年五月中ニ政府ニ納付スルモノニ付テハ同令第七条第一項本文ノ規定ニ拘ラズ当該会計年度所屬ノ歳入金トシテ受入ルコトヲ得

附 則

第二十九条 本令ハ昭和十七年三月二十日ヨリ之ヲ施行ス

第三十条 日本銀行条例ニ依リ日本銀行（以下旧日本銀行ト称ス）ハ昭和十七年四月十日以後株券ノ名義書換ヲ停止スベシ

②旧日本銀行ハ前項ノ期日ヨリ二週間以前ニ株券ノ名義書換ノ停止ヲ為スベキ旨ヲ公告スベシ

第三十一条 日本銀行法第五十三条ノ定款ニハ同法第九条第一項ニ規定スル事項ノ外同法第五十四条第一項ノ規定ニ依リ旧日本銀行ノ株式ニ引当ツベキ出資ノ口数及払込金額ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十二条 日本銀行總裁日本銀行法第五十七条ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ大藏大臣ニ届出ツベシ

第三十三条 日本銀行成立シタルトキハ日本銀行ハ遲滞ナク其ノ成立ノ日ニ於ケル財産目録及貸借対照表ヲ作成シ大藏大臣ノ承認ヲ受クベシ

第三十四条 日本銀行成立シタルトキハ日本銀行ハ遲滞ナク旧日本銀行ガ日本銀行ト為リタル旨、日本銀行成立ノ年月日並ニ旧日本銀行ノ株式ニ引当テラレタル出資ノ口数及払込金額ヲ公告スベシ

第三十五条 日本銀行ハ政府以外ノ者ノ出資ニ付第四条第一項及第五条ノ規定ニ依ル出資証券ヲ作成シ定款ノ定ムル所ニ依リ日本銀行法第六十四条ノ規定ニ依リ出資証券ト看做サレタル旧日本銀行ノ株券ト引換フルコトヲ得

第三十六条 信託財産ニ属スル旧日本銀行ノ株式ニ付日本銀行成立ノ際現ニ存スル信託法第三条第二項ノ規定ニ依ル信託財産ノ表示ハ当該株式ニ引当テラレタル出資ニ対シ日本銀行法第六十四条ノ規定ニ依リ

発行セラレタルモノト看做サレタル出資証券ニ為サレタル信託財産ノ表示ト看做ス

第三十七条 日本銀行ノ成立ノ登記ヲ為シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ旧日本銀行ノ登記用紙ニ其ノ事由ヲ記載シテ之閉鎖スベシ

②前項ノ手續ヲ為シタルトキハ登記官吏ハ旧日本銀行ノ支店ノ所在地ノ登記所ニ其ノ旨ノ通知ヲ為スベシ
第一項ノ規定ハ前項ノ通知アリタル場合ニ之ヲ準用ス

附 則(昭和20年11月25日大蔵省令第101号) 抄

①本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(昭和22年5月2日勅令第202号) 抄

① この勅令は、昭和二十二年法律第四十六号附則第二項乃至第九項の規定施行の日から、これを施行する。

附 則(昭和23年8月21日政令第250号)

この政令は、公布の日から、これを施行し、地方税法を改正する法律施行の日(昭和二十三年七月七日)から、これを適用する。

附 則(昭和39年3月23日政令第28号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、商業登記法の施行の日(昭和三十九年四月一日)から施行する。

(経過措置)

第十三条 この政令は、別段の定めがある場合を除くほか、この政令の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この政令による廃止又は改正前の政令又は勅令(以下「旧令」という。)の規定によつて生じた効力を妨げない。

第十四条 この政令の施行前にした旧令の規定による処分、手続その他の行為は、この政令の適用については、この政令の相当規定によつてしたものとみなす。

第十五条 旧令の規定による登記簿は、この政令の規定による登記簿とみなす。

第十六条 この政令の施行前に、第十八条において準用する商業登記法第五十七条第二項の規定によれば同時に申請すべき登記の一部について登記の申請があつたときは、それらの登記の手続及び期間については、なお従前の例による。

第十八条 この附則に定めるもののほか、この政令の施行に伴い必要な経過措置は、法務省令で定める。

附 則(昭和41年1月24日政令第6号)

この政令は、公布の日から施行する。

(2) 日本銀行法施行令の変遷

イ. 日本銀行法施行令

(昭和17年3月14日公布勅令第175号)
(昭和17年3月20日施行)

第一章 総 則

第一条 日本銀行出資ノ払込ヲ政府ニ稟請セントスルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二条 政府ノ出資ノ払込ハ国債証券ヲ交付シテ之ヲ為スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ交付スル国債証券ノ交付価格ハ時価ヲ参酌シテ大蔵大臣之ヲ定ム

第三条 日本銀行法第六条ノ規定ニ依リ日本銀行ノ出資者ト為ルコトヲ得ザル帝国法人ハ社員、株主、出資者若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半数以上、資本ノ半額以上又ハ議決權ノ過半数ガ外国人又ハ外国法人ニ属スルモノトス

第二章 出資証券

第四条 日本銀行ノ出資証券ニハ左ノ事項及番号ヲ記載シ総裁之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

一 日本銀行ノ名称

二 日本銀行成立ノ年月日

三 資本金額

四 出資一口ノ金額

五 出資一口ニ付払込ミタル金額

政府ノ出資ニ付一時ニ払込ヲ為サシメザル場合ニ於テハ払込アル毎ニ其ノ金額ヲ出資証券ニ記載スルコトヲ要ス

第五条 出資証券ハ記名式トス

第六条 出資者ハ日本銀行ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

出資者ノ持分ノ移転ハ取得者ノ氏名及住所ヲ出資者原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ出資証券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ日本銀行其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第七条 出資者ノ持分ヲ以テ質權ノ目的ト為スニハ出資証券ヲ交付スルコトヲ要ス

質權者ハ継続シテ出資証券ヲ占有スルニ非ザレバ其ノ質權ヲ以テ日本銀行其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第八条 出資者ノ持分ヲ以テ質權ノ目的ト為シタル場合ニ於テ日本銀行ガ質權設定者ノ請求ニ依リ質權者ノ氏名及住所ヲ出資者原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ出資証券ニ記載シタルトキハ質權者ハ日本銀行ヨリ剰余金ノ配当ヲ受ケ他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ弁済ニ充ツルコトヲ得

民法第三百六十七条第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九条 日本銀行ハ政府ノ出資ニ対シテハ第一回ノ

払込アリタル後出資証券ヲ発行ス

第十条 日本銀行ハ出資者原簿ヲ本店ニ備置クコトヲ要ス

出資者原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 出資者ノ氏名及住所
- 二 各出資者ノ出資口数及出資証券ノ番号
- 三 出資各口ニ付払込ミタル金額及払込ノ年月日
- 四 各出資証券ノ取得ノ年月日

日本銀行ノ出資者ハ業務時間内何時ニテモ出資者原簿ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第十一条 出資者ニ対スル通知又ハ催告ハ出資者原簿ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ日本銀行ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スベカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

第十二条 商法第二百三十条ノ規定ハ出資証券ニ之ヲ準用ス

第三章 登 記

第十三条 日本銀行ノ成立ノ登記ハ総裁ガ日本銀行法第五十七条ノ事務ヲ引渡ヲ受ケタル日ヨリ二週間以内ニ之ヲ為スコトヲ要ス

成立ノ登記ニハ左ノ事項ヲ掲グルコトヲ要ス

- 一 目的
- 二 名称
- 三 本店、支店及出張所
- 四 資本金額
- 五 出資一口ノ金額
- 六 出資一口ニ付払込ミタル金額
- 七 総裁、副総裁、理事及監事ノ氏名及住所
- 八 公告ノ方法

日本銀行ハ成立ノ登記ヲ為シタル後二週間以内ニ支店又ハ出張所ノ所在地ニ於テ前項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第十四条 日本銀行ノ成立後支店又ハ出張所ヲ設ケタルトキハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間以内ニ支店又ハ出張所ヲ設ケタルコトヲ登記シ其ノ支店又ハ出張所ノ所在地ニ於テハ三週間以内ニ前条第二項ニ掲グル事項ヲ登記シ他ノ支店又ハ出張所ノ所在地ニ於テハ同期間内ニ其ノ支店又ハ出張所ヲ設ケタルコトヲ登記スルコトヲ要ス

本店、支店又ハ出張所ノ所在地ヲ管轄スル登記所ノ管轄区域内ニ於テ新ニ支店又ハ出張所ヲ設ケタルトキハ其ノ支店又ハ出張所ヲ設ケタルコトヲ登記スルヲ以テ足ル

第十五条 日本銀行ガ本店ヲ移転シタルトキハ二週間以内ニ移転ノ登記ヲ為スコトヲ要ス

日本銀行ガ支店又ハ出張所ヲ移転シタルトキハ旧所在地ニ於テハ三週間以内ニ移転ノ登記ヲ為シ新

所在地ニ於テハ四週間以内ニ第十三条第二項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス但シ同一ノ登記所ノ管轄区域内ニ於テ支店又ハ出張所ヲ移転シタルトキハ其ノ移転ノ登記ヲ為スヲ以テ足ル

第十六条 第十三条第二項ニ掲グル事項中ニ変更ヲ生ジタルトキハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店又ハ出張所ノ所在地ニ於テハ三週間以内ニ変更ノ登記ヲ為スコトヲ要ス

第十七条 日本銀行法第十七条ノ代理人ヲ選任シタルトキハ四週間以内ニ之ヲ置キタル本店、支店又ハ出張所ノ所在地ニ於テ代理人ノ氏名及住所並ニ代理人ヲ置キタル本店、支店又ハ出張所ヲ登記スルコトヲ要ス登記シタル事項ノ変更及代理人ノ代理権ノ消滅ニ付亦同ジ

第十八条 登記スベキ事項ニシテ大蔵大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第十九条 登記シタル事項ハ裁判所ニ於テ遅滞ナク之ヲ公告スルコトヲ要ス

第二十条 日本銀行ノ登記ニ付テハ其ノ本店、支店又ハ出張所ノ所在地ノ区裁判所又ハ其ノ出張所ヲ以テ管轄登記所トス

各登記所ニ日本銀行登記簿ヲ備フ

第二十一条 本令ニ依ル登記ハ総裁ノ申請ニ因リテ之ヲ為ス

第二十二条 成立ノ登記ノ申請書ニハ定款、出資ノ引受ヲ証スル書面及総裁ノ資格ヲ証スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十三条 日本銀行法第十七条ノ代理人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ代理人ノ選任ヲ証スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十四条 支店若ハ出張所ノ新設又ハ本店、支店若ハ出張所ノ移転其ノ他第十三条第二項ニ掲グル事項ノ変更ノ登記ノ申請書ニハ支店若ハ出張所ノ新設又ハ登記事項ノ変更ヲ証スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十五条 前条ノ規定ハ第十七条ノ規定ニ依リ登記シタル事項ノ変更及日本銀行法第十七条ノ代理人ノ代理権ノ消滅ノ登記ニ之ヲ準用ス

第二十六条 非訟事件手続法第四百十二条乃至第四百九条、第五百十条ノ二乃至第五百十一条ノ六及第五百十四条乃至第五百七条ノ規定ハ本令ニ依ル登記ニ之ヲ準用ス但シ同法第四百九条第二項第一号、第五百十条ノ三及第五百十一条ノ五中支店トアルハ支店又ハ出張所トス

第四章 職 員

第二十七条 日本銀行法第十九条第一項ノ規定ニ依リ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト看做ス日本銀行ノ職員ハ左ノ各号ニ掲グル者トス

- 一 日本銀行ノ役員
- 二 日本銀行ノ使用人ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

第五章 経 理

第二十八条 日本銀行法第三十九条第五項ノ規定ニ依ル納付金額ヨリ同条第三項ノ規定ニ依リ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケテ為シタル当該事業年度ニ於ケル剰余金ノ配当ノ割合ヲ政府ノ出資ノ払込金額ニ乗ジテ得タル金額ヲ控除シタル金額ハ同条第六項ノ規定ニ依リ法人税法ニ依ル所得及臨時利得税法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

附 則 「略（現行法参照）」

ロ、「ポグダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク外貨債処理法等ノ廃止及外国為替管理法等中改正ノ件（昭和20年11月25日公布大蔵省令第101号）による日本銀行法施行令中改正

（昭和20年大蔵省令第101号のうち第7条）

第七条 日本銀行法施行令中左ノ通改正ス

第三条 削除

ハ、日本銀行法の一部を改正する等の法律の施行に関する勅令

（昭和22年5月2日公布勅令第202号）
（昭和22年5月3日施行）

第一条 昭和二十二年法律第四十六号附則第九項の規定は、昭和二十二年五月三日を含む事業年度以後の事業年度につき、これを適用する。

第二条 日本銀行は、昭和二十二年法律第四十六号附則第九項の規定施行の日を含む事業年度以後の事業年度において損失を生じたときは、先ず日本銀行法第三十九条第一項及び第二項の準備金（同条第二項の準備金については、損失の填補又は配当に充てることができるものに限る。）を取り崩して填補し、なお不足があるときは、昭和二十二年法律第四十六号附則第五項及び第六項の規定による特別準備金（同法附則第八項の規定に基き主務大臣の定めるところにより配当に充てることができるものの以外のものを除く。）を取り崩して填補するものとする。

附 則

この勅令は、昭和二十二年法律第四十六号附則第二項乃至第九項の規定施行の日から、これを施行する。

日本銀行法施行令の一部を次のように改正する。

第二十八条中「第五項」を「第四項」に改め、「ヨリ同条第三項ノ規定ニ依リ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケテ為シタル当該事業年度ニ於ケル剰余金ノ配当ノ割合ヲ政府ノ出資ノ払込金額ニ乗ジテ得タル金額ヲ控除シタル金額」を削り、「第六項」を「第五項」に改める。

二、日本銀行法施行令の一部を改正する政

令（昭和23年8月21日公布政令第250号）

内閣は、地方税法を改正する法律（昭和二十三年法律第百十号）第百五十五条の規定による日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部の改正に基き、ここに日本銀行法施行令の一部を改正する政令を制定する。

日本銀行法施行令（昭和十七年勅令第百七十五号）の一部を次のように改正する。

第二十八条中「及臨時利得税法ニ依ル利益」を「、臨時利得税法ニ依ル利益及地方税法（昭和二十三年法律第百十号）ニ依り事業税ヲ課スル場合ニ於ケル所得」に改める。

附 則

この政令は、公布の日から、これを施行し、地方税法を改正する法律施行の日（昭和二十三年七月七日）から、これを適用する。

ホ、法務局及び地方法務局設置に伴う関係

政令の整理等に関する政令（昭和24年5

月31日公布政令第144号、昭和24年6月1日施行）

による日本銀行法施行令の一部改正

（法務局及び地方法務局設置に伴う関係政令の整理等に関する政令のうち第15条）

第十五条 日本銀行法施行令（昭和十七年勅令第百七十五号）の一部を次のように改正する。

第十九条中「裁判所」を「登記所」に改める。

第二十条第一項中「区裁判所又ハ其ノ出張所ヲ以テ管轄登記所トス」を「法務局若ハ地方法務局又ハ其ノ支局若ハ出張所ガ管轄登記所トシテ之ヲ掌ル」に改める。

第二十六条中「非訟事件手続法」の下に「第百三十九条ノ二、」を加える。

ヘ、特殊法人登記令（昭和39年3月23日公布政令

第28号、昭和39年4月1日施行）による日本

銀行法施行令の一部改正

(特殊法人登記令のうち附則第10条)

第十条 日本銀行法施行令(昭和十七年勅令第百七十五号)の一部を次のように改正する。

第三章を次のように改める。

第三章 削除

第十三条乃至第二十六条 削除

ト. 日本銀行法施行令の一部を改正する政

令(昭和41年1月24日公布政令第6号)

内閣は、日本銀行法(昭和十七年法律第六十七号)第三十九条第五項及び会計法(昭和二十二年法律第三十五号)第一条の規定に基づき、この政令を制定する。

日本銀行法施行令(昭和十七年勅令第百七十五号)の一部を次のように改正する。

第二十八条中「納付金額」を「納付金(以下本条ニ於テ日本銀行納付金ト称ス)ノ額」に改め、「臨時利得税法ニ依ル利益」を削り、「(昭和二十三年法律第百十号)」を「(昭和二十五年法律第二百二十六号)」に改め、同条に次の一項を加える。

毎事業年度ノ日本銀行納付金ハ予算決算及び会計令(昭和二十二年勅令第百六十五号)第一条第一項第一号ノ規定ニ拘ラズ当該事業年度ニ対応スル国ノ会計年度所属ノ歳入金トス此ノ場合ニ於テ日本銀行ハ毎年五月中ニ政府ニ納付スルモノニ付テハ同令第七条第一項本文ノ規定ニ拘ラズ当該会計年度所属ノ歳入金トシテ受入ルコトヲ得

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

5. 日本銀行定款

(1) 日本銀行条例下の定款

イ. 日本銀行創立時の定款^(明治15年10月6日)_(大藏卿許可)

第一章 日本銀行組織ノ事

第一条 日本銀行ハ有限責任トシ本行ノ負債弁償ノ為メ株主ノ負担スヘキ義務ハ株金ニ止ルモノトス

第二条 日本銀行ハ本店ヲ東京ニ置クヘシ又各府県ノ首邑其他要用ナル地方ニ支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレレスボンデンス」ヲ締約スルヲ得可シ但支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレレスボンデンス」ヲ締約スルトキハ其事由ヲ大藏卿ニ具状シテ其許可ヲ受クヘシ又大藏卿ニ於テ支店出張所

ヲ要用ナリトスルトキハ銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトアル可シ

第三条 支店及ヒ出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレレスボンデンス」ヲ締約スルノ規則ハ銀行重役ニ於テ決議シ大藏卿ノ許可ヲ受クヘシ

第四条 日本銀行ノ営業年限ハ条例第三条ニ拠リ明治十五年十月十日ヨリ満三十年トス但株主總會ノ決議ニ依リ営業ヲ継続セントスルトキハ其延期ヲ請願シ更ニ政府ノ許可ヲ受ク可シ

第五条 日本銀行ノ實際報告ニ於テ資本金半額以上ヲ損失セシ旨ヲ証明スルトキハ鎖店スル者トス前項ノ場合ヲ除クノ外期限内ニ鎖店セントスルトキハ株主總會ノ出席員四分ノ三以上ニシテ総株半数以上ヲ所有スル者ノ決議ヲ經テ政府ノ許可ヲ受ヘシ

第六条 日本銀行ハ期內ト満期トヲ問ハス前条ノ場合ニ在ツテ鎖店スルトキハ株主總會ニ於テ鎖店処分人ヲ撰定シ其権限職制ヲ定メテ政府ノ許可ヲ受ヘシ

第二章 資本金及ヒ積立金ノ事

第七条 日本銀行ノ資本金ハ壹千万円ト定メ之ヲ五万株ニ分チ一株貳百円トス但政府ノ命令ニ依リ資本金ヲ増加シ若シクハ株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ許可ヲ經ルニ於テハ資本金ヲ増加スルコトヲ得

第八条 日本銀行ノ資本金半額迄ハ政府ニ於テ引受ケ之カ株主タルヲ得ヘシ

第九条 資本金総額五分ノ一即チ貳百万円(壹株ニ付四拾円ノ割)ハ必ス開業五日前迄ニ入金スヘシ右資本金ノ割合及ヒ期限ハ左ノ如シ

第一回 金四拾円(壹株ニ付)

但明治十五年九月十五日ヨリ同卅日迄入金ノ事

第二回 金貳拾円(壹株ニ付)

但明治十六年五月十五日ヨリ同卅一日迄入金ノ事

第三回 金貳拾円(壹株ニ付)

但明治十六年十月一日ヨリ同十五日迄入金ノ事

第四回 金貳拾円(壹株ニ付)

但明治十七年五月十五日ヨリ同卅一日迄入金ノ事

第五回以降ハ銀行ノ都合ニ由リ募集スヘシ而シテ其期限ハ少クトモ六ヶ月以前ニ新聞紙又ハ其他ノ手續ヲ以テ広告スヘシ但其金額ハ壹回毎トニー株ニ付キ貳拾円ヨリ少カラス四拾円ヨリ多カラサルモノトス

第十条 営業上ニ於テ損失ヲ生シ資本現入金額ノ内幾分ヲ減少シタルトキハ其事由ヲ審明シ資本入金残額ヨリ其欠額ニ充ル迄ノ金額ヲ追募スヘシ

第十一条 事業ノ伸張ニ由リ資本入金ノ増加ヲ要スル時ハ之ヲ資本入金残額ヨリ追募スヘシ

第十二条 株主若シ資本入金ノ日限ニ入金セサル時ハ過怠金トシテ追募金十分ノ一ヲ増納セシムヘシ若シ又二ヶ月ヲ經テ猶入金セサルトキハ其株券ヲ売払ヒ其代金ヨリ追募金額過怠金並其売払ニ係ル費用ヲ差引キ余贏アレハ原株主ニ還付シ不足ハ尚ホ之ヲ追徴

スヘシ

第十三条 株券ハ総テ記名トシ日本人ノ外売買譲与スルヲ許サス

第十四条 日本銀行ノ株主タラントスル者ハ大藏卿ノ許可ヲ受クヘシ

第十五条 株券ハ銀行ニ於テ株式牒ヲ設ケテ之ニ記入スヘシ若シ株券ヲ売買又ハ譲与セントスルトキハ売方ヨリ書面ヲ以テ其旨ヲ銀行ニ請求シ銀行ハ大藏卿ノ許可ヲ經テ之ヲ当人ヘ通報スヘシ此通報ヲ受ケタル上売買又ハ譲与ノ証書ヲ作り双方連印ヲ為シ株券ヲ添ヘテ銀行ニ差出スヘシ而シテ銀行ニテハ之ヲ牒簿ニ記入シ且ツ其売買譲与ヲ証スル為メ總裁及ヒ文書局長株式局長其株券ノ裏面ニ署名捺印スルモノトス

第十六条 株主ハ銀行ノ資産ヲ共有シ割賦金ヲ受取ル為メ其所有株ノ多寡ヲ問ハス毎株ニ付各一箇平等ノ権理ヲ有スル者トス

第十七条 日本銀行ノ株主タル者ハ本行ノ定款及ヒ株主總會ニ於テ決議スル所ノ事件ヲ遵守スヘシ

第十八条 凡株式ニ属スル権理義務ハ其株券（何人ノ所有タルヲ問ハス）ニ附従スルモノトス

第十九条 純益金總額ヨリ第三十六条ノ株主割賦金ヲ引去リ其殘額ヨリ少クトモ十分ノ一ヲ左ノ目的ヲ以テ積立金ト為ス可シ

第一 資本金ノ損失ヲ補フ

第二 割賦金第三十六条ノ割合ニ及ハサル時之ヲ補フ

第二十条 前第十九条ニ記載セル積立金ハ金銀貨地金銀及公債証書ノ買入ニ使用スヘシ但此積立金ヨリ生スル所得金額ハ銀行ノ總益金ニ算入スヘシ

第三章 銀行營業ノ事

第二十一条 日本銀行ノ營業ハ左ノ如シ

第一 政府發行ノ手形為換手形其他商業手形等ノ割引ヲ為シ又ハ買入ヲ為ス事

第二 地金銀ノ売買ヲ為ス事

第三 金銀貨或ハ地金銀ヲ抵当トシテ貸金ヲ為ス事

第四 予テ取引約定アル諸会社銀行又ハ商人ノ為メニ手形金ノ取立ヲ為ス事

第五 諸預リ勘定ヲ為シ又ハ金銀貨貴金屬並諸証券類ノ保護預リヲ為ス事

第六 公債証書政府發行ノ手形其他政府ノ保証ニ係ル各種ノ証券ヲ抵当トシテ当座勘定貸又ハ定期貸ヲ為ス事

第二十二条 日本銀行ハ前第二十一条ニ記載スル事業ノ外左ニ掲クル件々ハ勿論其他諸般ノ營業ニ関涉スルヲ得ス

第一 不動産及ヒ銀行又ハ諸会社ノ株券ヲ抵当トシテ貸金ヲ為ス事

第二 本銀行ノ株券ニ對シテ貸金ヲ為シ又ハ此株券

ノ買戻ヲ為ス事

第三 諸工業会社ノ株主タルハ勿論直接間接ヲ問ハス工業ニ関係スル事

第四 本支店出張所ヲ開設スル為メ必要ナル者ノ外一切他ノ不動産ノ所有主タル事

第二十三条 日本銀行ニ於テ割引ヲ為ス商業手形ハ總テ裏書ヲ以テ授受ヲ為シ印税規則ニ依テ印紙ヲ貼シ資産確實ナル者二名以上ノ裏書アリテ且ツ仕払期限ノ百日以内ニ在ル者ニ限ル可シ但銀行總會ノ決議ヲ經大藏卿ノ許可ヲ得タル格段ノ約束アルモノハ一人ノ裏書ニテモ割引ヲ許スコトアルヘシ

第二十四条 割引依頼人ヨリ其手形金額ニ匹適スル商品又ハ商品預証書ヲ質入シタルトキハ之ヲ一人前ノ署名捺印ト見做シ割引ヲ許スコトアルヘシ

第二十五条 政府發行手形ノ割引ハ仕払期限及割引ノ歩合共時々大藏卿ノ稟議シ重役集會ニ於テ決定スルモノトス

第二十六条 手形割引ノ歩合ハ毎月重役集會ニ於テ決定シ支店出張所ニ於テハ本店ヨリ時々指定スル所ノ歩合ニ從フヘシ但シ此歩合ハ重役集會ニ於テ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ變更スルヲ得ヘシ

第二十七条 政府發行手形ノ割引ニ充ツル金額及公債証書其他政府ノ保証ニ係ル証券ヲ抵当トシテ貸出ス可キ金額並ニ利子ノ割合ハ毎十日重役集會ニ於テ決議シ監事集會承諾ノ上大藏卿ノ許可ヲ受クヘシ

第二十八条 前第二十七条ノ貸附ハ銀行ニテ資産確實ト認ムル者ニ限ルヘク且ツ其期限ハ永クトモ六ヶ月ヲ超過ス可カラス而シテ其貸付金ハ当日証券ノ相場ニ對シ十分ノ八ヲ限リト為ス可シ

負債主若シ期限ニ於テ返金セサルトキハ其抵当品ヲ売払ヒ元利差引キ贏余アルトキハ之ヲ本人ニ還付シ不足ハ之ヲ追徴スヘシ但期限ニ於テ書換延期ヲ請フトキハ一回限り許スコトアルヘシ尤モ銀行總會ニ於テ格段ナル許可ヲ与ヘタルモノハ此限ニ在ラス

第二十九条 日本銀行ハ公債証書並政府發行手形ヲ買入又ハ之ヲ売払フコトヲ得ヘシ此場合ニ於テハ重役集會ノ決議ヲ以テ監事集會ノ承諾ヲ受ケ大藏卿ノ許可ヲ經ルニ非サレハ施行スルヲ得ス但其許可ヲ受ケタル日ヨリ卅日以内ニ実施ヲ為サ、ルトキハ其許可ハ無効タルヘシ

第三十条 日本銀行ハ兌換銀行券ヲ發行スルノ權ヲ有ス但条例第十四条ニ拠リ政府ヨリ別段ノ規則ヲ頒布セラル、ノ後ニ非サレハ之ヲ実施スルヲ得ス

第三十一条 日本銀行ハ送金手形振出手形及振換切手ヲ發行スルヲ得ヘシ

第三十二条 日本銀行ハ政府ノ都合ニ由リ国庫金ノ取扱ヒニ從事スルヲ得ヘシ

第三十三条 貸金ノ返手形ノ仕払等不安全ト思惟スルカ又ハ現ニ滞貸或ハ不渡トナリタル時ハ負債者所

有ノ家屋土地其他ノ財産ヲ銀行ニ引取ルコトヲ得ヘシ但此家屋土地其他ノ財産トモ爾後一ケ年以内ニ売払ヲ為ス可シ然レトモ大藏卿ノ許可ヲ受ルモノハ此限ニ在ラス

第四章 實際報告及利益金分配ノ事

第三十四条 重役集会ニテ毎年六月三十日十二月三十一日ニ於テ營業上實際ノ報告ヲ整理シ二十日以内ニ之ヲ監事集会ニ付シ監事集会ハ此報告ヲ受ケタル日より更ニ二十日以内ニ於テ之カ調査ヲ為スヘシ尤モ監事集会ノ多数ヲ以テ可決スル時ハ直チニ確定シタル者トス若シ其多数ヲ得サルトキハ株主總會ノ決議ニ付スヘシ

第三十五条 創業費營業費其他ノ諸費用ハ每半季決算ノ総益金ヨリ引除キ其残額ヲ以テ純益金ト為スヘシ但シ創業費ハ通減法ヲ以テ支消スルモノトス

第三十六条 純益金ハ左ノ割合ヲ以テ分配ス可シ

- 第一 人民所有ノ株金現払込高ニ對シ年八分（即半季四分）ノ割合ヲ以テ配当スヘシ
- 第二 政府所有ノ株金現払込高ニ對シ年六分（即半季三分）ノ割合ヲ以テ配当スヘシ
- 第三 右配当金ヲ引去リ其残額ヨリ少クトモ十分ノ一ヲ積立金ト為スヘシ

第四 右三項ノ金額ヲ引去リ其残額十分ノ一ヲ賞与トシテ理事監事ヘ配当ス可シ但理事一名ト監事一名トノ割合ハ理事ハ七分監事ハ三分ノ比例ヲ以テ通折分配スル者トス

右四項ヲ差引キ其残額ハ総株ヘ配当スヘシ尤其割合ハ時々大藏卿ノ許可ヲ受クヘシ

第三十七条 上半季ノ割賦金ハ其年八月三十日迄ニ下半季ノ割賦金ハ翌年二月二十八日迄ニ各株主ヘ分配スル者トス

第三十八条 此割賦金第三十六条ノ割合ニ及ハサルトキハ積立金ノ内ヨリ補フ者トス然レトモ次ノ半季ニ於テ此割合ヲ超ル時ハ前半季ニ補ヒシ積立金ノ欠額ヲ補填スヘシ

第三十九条 上下両半季ノ實際報告並損益勘定ハ大藏卿ヘ申牒シ且ツ新聞紙ヲ以テ広告スヘシ下半季ノ實際報告並損益勘定ニハ其年度營業上ノ重役報告並ニ監事報告ヲ付シ翌年二月ノ定式株主總會ヨリ凡五日前ニ各株主ヘ配賦ス可シ

第四十条 銀行重役ハ本支店及出張所約定店等ノ營業上百般ノ景況ヲ取調ヘ毎月一回ヨリ少ナカラス之ヲ大藏卿ニ報告スヘシ

第五章 行務綜理ノ事

第一節 職員ノ組織

第四十一条 日本銀行ハ總裁一人副總裁一人理事四人ヲ以テ事務ヲ綜理スル者トス而シテ總裁副總裁理事ノ集会ヲ名ケテ重役集会ト言フ此銀行ノ事務監督ノ為メ監事三人乃至五人ヲ置キ其集会ヲ名ケテ監事集

会ト言フ

又割引手形審査ノ為メ割引委員ヲ置クヘシ

第四十二条 總裁ハ勅任副總裁ハ奏任トシ共ニ任期五年トス但シ満期後幾回ニテモ任命スルヲ得ヘシ尤モ任期中ハ他ノ官職ヲ兼任スルヲ得ス

第四十三条 總裁副總裁ハ東京府内ニ住居スヘシ

第四十四条 總裁副總裁ノ俸給及交際費ハ政府ニ於テ定メ銀行ヨリ支弁スルモノトス

第四十五条 理事ハ任期四年トシ株主總會ニ於テ被撰者二倍ノ候補ヲ撰挙シ大藏卿其内ヨリ命任スル者トス但創立第一回ハ五年ノ任期ヲ以テ大藏卿ヨリ特命ス可シ若シ任期内ニ於テ欠員アルトキハ大藏卿ヨリ補關員ヲ命シテ其残期丈ケヲ勤メシムヘシ

第四十六条 理事ハ満期後幾回ニテモ撰任セラル、ヲ得ヘシ

理事ハ必ス東京府内ニ住居スヘシ

第四十七条 毎年一月一日ニ於テ理事一名ヲ更代セシムヘシ但更代ノ順序ハ明治二十年八月ノ株主總會ニ於テ抽籤ヲ以テ之ヲ定メ其翌年ヨリ此順序ヲ逐フテ毎年更代スルモノトス

死去或ハ不時ノ退職者アリテ其補欠ニ撰任セラレタル者ハ前任者ノ残期丈ケヲ勤ムル者トス

第四十八条 總裁副總裁及ヒ理事監事ハ任期中他ノ銀行又ハ会社等ノ役員タルヲ許サス

第四十九条 監事集会ハ會員中ヨリ会長一名ヲ撰挙ス可シ

第五十条 監事ハ任期三年トシ株主總會ニ於テ撰挙スル者トス但満期後幾回ニテモ撰任スルヲ得ヘシ

監事ハ毎年二月ノ株主總會ヲ畢リテ一名宛更代スヘシ但更代ノ順序ハ創立第二年二月ノ株主總會ニ於テ抽籤ヲ以テ之ヲ定メ其翌年ヨリ此順序ヲ逐フテ毎年更代スル者トス

死去又ハ不時ノ退職者アリテ其補欠ニ撰挙セラレタル者ハ前任者ノ残期丈ヲ勤ムルモノトス

第五十一条 理事ハ五十株以上監事ハ二十株以上ヲ上任以前ニ所有スルニ非サレハ此撰ニ当ルヲ得ス

此株券ハ理事監事々務取扱ノ保証金トシテ銀行ニ預ケ置クヘシ本人退職スト雖トモ其年度ノ實際報告ヲ監事集会ノ可決シタル後ニ非サレハ其株券ヲ受戻スコトヲ得ス

第五十二条 總裁副總裁理事監事ハ銀行ノ營業上他人ト約束スル事件ニ就テハ一箇人ノ義務ナキモノトス

第五十三条 第三十六条第四項ニ定メタル割合ヲ以テ半季利益金ヲ配当スルニ理事ハ一名ニ付五千円監事ハ一名ニ付貳千円ニ超過スル時ハ株主總會ニ於テ其配当金ヲ此額迄ニ減少スルヲ得ヘシ

第二節 總裁副總裁

第五十四条 總裁ハ重役集会銀行總會及ヒ株主總會ノ議長タルヘシ

総裁ハ此等ノ會議ニ於テ決議セシ事件ヲ施行スルモノトス

総裁ハ重役集會ニ於テ諸勘定書ヲ整理セシメ之ヲ株主總會ニ付ス可シ

総裁ハ銀行全般ノ事業ニ注目シ條例定款及内規等ノ諸則ヲ恪守セシムヘシ

銀行營業ニ関スル訴訟ハ総裁ノ名ヲ以テ之ヲ為スヘシ

総裁ハ重役集會ノ決議ヲ以テ約定書和解書其他一般ノ書類ニ署名捺印ス可シ

日常細事ニ関スル書類ヲ除クノ外營業上ノ証文其他ノ書類ニハ必ス文書局長ノ副印ヲ要スル者トス

第五十五条 総裁ハ重役集會ニ於テ決議セシ事件ヲ不当ナリト認ムル時ハ速ニ銀行總會ヲ開キ其意見ヲ諮詢スルヲ得ヘシ

各會議ニ於テ決議シタル事件ト雖モ條例定款ニ抵触スルコトハ勿論政府ノ不利ト認ムル時ハ総裁直チニ之ヲ停止シ政府ヘ申告スヘシ若シ三十日以内ニ政府ヨリ別ニ指令ナキ時ハ原決議ノ通り施行ス可キ者トス

第五十六条 総裁事故アル時ハ副総裁代理スヘシ

第五十七条 総裁ハ日常ノ細事ヲ処弁スル為メ其事件ヲ定メ理事ヲシテ代理セシムルヲ得ヘシ

第三節 重役集會

第五十八条 重役集會ハ銀行諸般ノ事務ヲ決議スルモノトス但他ノ集會ニ於テ決議スヘキノ成規アルモノハ此限ニ在ラス

此集會ハ手形割引ノ歩合政府發行ノ手形ヲ割引スル金額公債証書等ニ對シ貸与スル金額及ヒ公債証書買入ニ充ル金額等ヲ定ムヘシ但此等ノ事件ハ監事集會ノ承諾ヲ經テ施行スル者トス

此集會ハ各局役員一般ノ進退黜陟ヲ議シ其給料身元金等ノ額ヲ定ムヘシ

支店出張所ノ役員中ニ於テ証書類ニ銀行ノ名義ヲ以テ署名捺印セシムル者ハ重役集會ニ於テ之ヲ撰ミ委任狀ヲ与ルモノトス

重役集會ハ約定並ニ和解等ノ条件ヲ決議スルコトヲ得ト雖モ監事ノ承諾セサル事件ハ実行スルコトヲ許サス

此集會ニ於テハ株主總會ニ差出ス可キ一年間營業ノ報告ヲ整理ス可シ

第五十九条 重役集會ハ半数以上出席ナキ時ハ決議スルヲ得ス

此集會ノ議事ハ多数ヲ以テ決スル者トス若シ可否相半スル時ハ議長之ヲ決ス可シ

第六十条 重役集會ニ於テハ議事録ヲ作り其決議ノ旨趣並事務ノ要領ヲ記載シ出席員及文書局長之ニ署名捺印ス可シ

第四節 監事集會

第六十一条 監事ハ銀行諸般ノ業務ヲ監視シ且諸帳簿類ヲ検査スル者トス

監事ハ實際報告損益勘定及經費予算等ヲ調査シ正當ナリト認ル時ハ之ヲ承認ス可シ但此報告予算等ハ重役集會ニ於テ調整回付スル者トス

重役集會ニ於テ手形割引ノ歩合ヲ變更シ又ハ政府發行ノ手形ヲ割引スル金額若クハ公債証書其他政府ノ保証ニ係ル諸証券ニ對シ貸与スル金額ヲ増減シ又ハ公債証書買入ノ件ヲ決議シタル時ハ監事集會ノ承認ヲ受ヘキ者トス然レトモ事情至急ヲ要スル時ハ手形割引ノ歩合ニ限り重役集會ノ決議ノミヲ以テ増減スルヲ得ヘシ但此場合ニ於テハ必ス五日以内ニ監事集會ノ承認ヲ受クヘシ

第六十二条 監事集會ハ少クとも毎月一回宛開會ス可シ若シ二人以上欠席スル時ハ決議ヲ取ルコトヲ得ス議事ハ多数ヲ以テ決ス可シ若シ可否ノ數相半スル時ハ銀行總會ニ於テ決定ス可シ

若シ二人以上ノ欠席アリテ決議ヲ取ルコト能サル時ハ至急ヲ要スル事件ニ限り銀行總會ニ於テ決議スルヲ得ヘシ

第六十三条 第三十六条第四項ニ定メタル監事ノ配當金ハ半額ヲ人員ニ均分シ半額ハ出席數ニ應シテ配當スル者トス

第五節 銀行總會

第六十四条 総裁副総裁理事監事ノ集會ヲ名ケテ銀行總會ト云フ

第六十五条 銀行總會ハ少クとも毎月一回宛開會シ營業上ノ得失ヲ商議スルモノトス

此總會ハ定款内規ニ依リ其職務ニ屬スル諸件ヲ決議スルモノトス

此總會ハ利益金ノ分配及ヒ賞与ノ金額ヲ決議ス可シ此總會ハ保護預リノ約束及ヒ其手続等ヲ決議ス可シ此總會ハ重役集會ノ起按シタル銀行内規並支店出張所等ノ規則ヲ決議ス可シ

此總會ハ支店出張所所屬ノ件ヲ決議ス可シ

以上四項ノ事件ハ總會大蔵卿ノ許可ヲ經ルニ非サレハ施行スルヲ得ス

第六十六条 第六十二条第三項ノ場合ヲ除クノ外重役監事共ニ過半数ノ出席アルニ非サレハ決議ヲ取ルヲ得ス

議事ハ多数ヲ以テ決スル者トス但可否ノ數相半スル時ハ議長之ヲ決スヘシ

第六節 割引委員

第六十七条 割引委員ハ少クとも三名以上タルヘシ其委員ハ銀行總會ニ於テ撰定シ出席日數ニ應シテ手當金ヲ付与ス可シ

此委員ハ監事中ヨリ兼任スルヲ得ヘシ

此委員ハ毎年總員ノ半数ヲ更代スル者トス但之ヲ再撰スルヲ得ヘシ

第六十八条 割引委員ハ理事一名ヲ以テ之レカ長トナスヘシ但委員出席ノ時日ハ内規ヲ以テ定ムルモノトス

此委員ハ諸手形ノ検査ヲ遂ケ之カ割引ヲ許ス可シト認定スル時ハ其趣キヲ銀行重役ニ申立ツ可シ

第六章 監理官

第六十九条 監理官ハ大蔵卿ノ命ヲ受ケ銀行一般ノ事務ヲ監理シ殊ニ銀行券発行内外手形割引等ノ事務ヲ監視スル者トス

第七十条 監理官ハ何時タリトモ銀行事務一切ノ状況ヲ質問シ且帳簿若クハ金庫等ノ検査ヲ為スノ権ヲ有ス

監理官ヨリ銀行事務ノ一覽表ヲ要スル時ハ銀行重役ニ於テ之ヲ調整シ検印ヲ捺シテ差出ス可シ

第七十一条 監理官ハ重役集会監事集会銀行總會割引委員席株主總會等ニ臨席シ意見ヲ陳述スルヲ得ヘシ但可否ノ数ニ加ハルヲ得ス

第七章 株主總會

第七十二条 株主總會ハ株主總體ノ権理ヲ表スル者トス

条例規則ニ依リ株主總會ニ於テ決議シタル事件ハ欠席者或ハ異議者ト雖モ必ス服従ス可キ者トス

第七十三条 株主總會ノ會員タル者ハ会期六十日前ニ於テ十株以上ヲ所有スル者ニ限ル可シ會員欠席スル時ハ他ノ會員タルヘキ者ニ代理ヲ付托スルヲ得可シ会社組合又ハ銀行等ニシテ此銀行ノ株主タル者ハ其社員一名ヲ以テ代理セシムルヲ得ヘシ

株主中婦女並癡癩白痴及ヒ丁年未滿ノ男子ハ其後見人若クハ他ノ會員タルヘキモノヲ以テ代理セシムヘシ

前三項ニ定メタル代理人タル者ハ必ス委任状其他ノ書籍ヲ持參スルモノトス

第七十四条 會員ハ当日発会前ニ於テ出席名簿ニ署名捺印スヘシ

第七十五条 株主ハ所有株数十箇ニシテ投票一箇ノ権理ヲ有シ十一株以上ハ五十株毎一箇ヲ増加スルモノトス又幾人ヨリ代理委任ヲ受クルモ其代理ニ属スルノ権理八十箇以上ヲ有スルヲ得ス但政府及ヒ会社銀行等ノ代理タル者ハ此限ニ在ラス

第七十六条 定式株主總會ハ毎年二月八月第三ノ土曜日は於テ開場ス可シ

此定式總會ニ於テ第三十四条ニ掲ケタル前半期實際報告ノ可否ヲ決議ス可シ

二月ノ株主總會ニ於テハ銀行重役ヨリ前年度ノ十二月卅一日迄ノ營業報告ヲ差出ス可シ

八月ノ株主總會ニ於テハ其年末ニ滿期退職スヘキ理事及監事ノ後任ヲ撰挙ス可シ

二月八月兩度ノ株主總會ニ於テハ職員中死去或ハ退職者ノ補欠撰挙ヲ為ス可シ

第七十七条 大蔵卿若クハ重役集会ニ於テ必要ナリト思考スル時ハ何時ニテモ臨時株主總會ヲ開クヲ得ヘシ

監事集会ヨリ請求スルカ又ハ株主總會員タル者五十名以上ヨリ請求アル時ハ何時ニテモ臨時株主總會ヲ開クヲ得ヘシ

第七十八条 株主總會ヲ開ク時ハ定式臨時ヲ間ハス三十日前ニ招集狀ヲ各會員ヘ送致シ且新聞紙ヲ以テ其旨ヲ廣告ス可シ

若シ銀行總會ニ於テ緊要ナル事件ト認メ至急ニ株主總會ヲ開カント欲スル時ハ此招集期限ヲ十五日マテニ短縮スルヲ得ヘシ

第七十九条 右招集狀ニハ其討議ニ付スヘキ事件ヲ明示ス可シ

第八十条 総裁副総裁理事監事ヲ除キ当日出席會員中所有株券ノ最モ多数ナル者二名ヲ撰ミ以テ總會ノ幹事トナスヘシ但當撰ノ者之ヲ辞スル時ハ順次次數ノ者ヲ以テ之ニ充ツヘシ

幹事ハ総裁副総裁理事ト共ニ当日会場ノ議事録ニ署名捺印ス可シ

第八十一条 株主總會ニ於テハ招集狀ニ記載セシ事件ヲ討議ス可シ但其議按ハ重役集会又ハ監事集会ヨリ回付スル者トス

若シ會員十名以上ノ連署ヲ以テ会期十日日前ニ重役集会ニ他ノ議按ヲ差出シタル時ハ之ヲ當日ノ議題ト為スヲ得ヘシ

株主總會ノ議事ハ議題外ノ事件並人ノ毀譽褒貶ニ涉ルヲ許サス

招集狀ニ記載セサル事件ト雖モ重役集会ヨリ臨時回付シタル議按ニシテ会場ニ於テ緊要ナリト認ムル者ハ當日ノ討議ニ付スルヲ得

第八十二条 議事ハ多数ヲ以テ決ス可シ若シ可否相半スル時ハ議長之ヲ決ス可シ

第八十三条 第四十五条ニ記載スル理事ノ候補ヲ撰挙スルニ投票過半数ヲ得ルモノナキトキハ其最モ多数ナルモノヨリ右候補ニ二倍スル人員ヲ定メ之ニ就テ再ヒ投票ヲ為スヘシ若シ投票同数ナルトキハ年長ヲ以テ定ムヘシ

監事撰挙ニ於テ投票過半数ヲ得ルモノナキトキモ亦前項ノ例ニ準ス

第八十四条 任期中理事監事ヲ罷ル時ハ株主總會出席員四分ノ三以上ニシテ総株半数以上ヲ所有スル者ノ同意アルニ非サレハ之ヲ決定スルヲ得ス但シ理事ヲ罷ル時ハ大蔵卿ノ許可ヲ受クヘシ

第八章 総 則

第八十五条 此定款ヲ改正スル時ハ特別ニ株主總會ヲ開キ之ヲ決議スル者トス但其改正スヘキ条件ハ之ヲ會員招集狀ニ記載スヘシ

右株主總會ハ出席員所有ノ株数三万箇ニ滿ツルニ非

サレハ其事件ヲ決議スルヲ得ス
此總會ノ議事ハ出席員投票箇數三分ノ二以上ノ同意
ヲ得ルニ非サレハ決議スルヲ得ス
此總會ニ於テ決議シタル事件ハ政府ノ許可ヲ經ルニ
非サレハ施行スルヲ得ス

第八十六条 政府ハ日本銀行諸般ノ業務ヲ監督シ其營
業上条例定款ニ抵触スル事件ハ勿論政府ニ於テ不利
ト認ムル事件ハ之ヲ制止スヘシ

第八十七条 政府ノ都合ニヨリ要用ナリトスル時ハ何
時ニテモ此定款ヲ改正増削スルノ權アルヘシ

ロ。日本銀行改組直前（昭和17年4月30日現在）

の定款

第一章 日本銀行組織ノ事

第一条 日本銀行ハ有限責任トシ本行ノ負債弁償ノ為
メ株主ノ負担スヘキ義務ハ株金ニ止ルモノトス

第二条 日本銀行ハ本店ヲ東京ニ置クヘシ又各府県ノ
首邑其他要用ナル地方ニ支店出張所ヲ設置シ又ハ他
ノ銀行ト「コレスポンデンス」ヲ締約スルヲ得可
シ但支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレス
ポンデンス」ヲ締約スルトキハ其事由ヲ大藏卿ニ具
狀シテ其許可ヲ受クヘシ又大藏卿ニ於テ支店出張所
ヲ要用ナリトスルトキハ銀行ニ命シテ之ヲ設置セシ
ムルコトアル可シ

第三条 支店及ヒ出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コ
レスポンデンス」ヲ締約スルノ規則ハ銀行重役ニ
於テ決議シ大藏卿ノ許可ヲ受クヘシ

第四条 日本銀行ノ營業年限ハ条例第三条ニ拠リ明治
十五年十月十日ヨリ滿三十年トス但株主總會ノ決議
ニ依リ營業ヲ繼續セントスルトキハ其延期ヲ請願シ
更ニ政府ノ許可ヲ受ク可シ

第五条 日本銀行ノ實際報告ニ於テ資本金半額以上ヲ
損失セシ旨ヲ証明スルトキハ鎖店スル者トス
前項ノ場合ヲ除クノ外期限内ニ鎖店セントスルトキ
ハ株主總會ノ出席員四分ノ三以上ニシテ総株半数以
上ヲ所有スル者ノ決議ヲ經テ政府ノ許可ヲ受クヘシ

第六条 日本銀行ハ期內ト満期トヲ問ハス前条ノ場合
ニ在ツテ鎖店スルトキハ株主總會ニ於テ鎖店処分人
ヲ撰定シ其權限職制ヲ定メテ政府ノ許可ヲ受クヘシ

第二章 資本金及ヒ積立金ノ事

第七条 日本銀行ノ資本金ハ壹千万円ト定メ之ヲ五万
株ニ分チ一株式百円トス但政府ノ命令ニ依リ資本金
ヲ増加シ若シクハ株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ許可
ヲ經ルニ於テハ資本金ヲ増加スルコトヲ得

第八条 日本銀行ノ資本金半額迄ハ政府ニ於テ引受ケ
之カ株主タルヲ得ヘシ

第九条 資本金總額五分ノ一即チ貳百万円（壹株ニ付

四拾円ノ割）ハ必ス開業五日前迄ニ入金スヘシ

右資本金ノ割合及ヒ期限ハ左ノ如シ

第一回 金四拾円（壹株ニ付）

但明治十五年九月十五日ヨリ同三十日迄入金ノ
事

第二回 金貳拾円（壹株ニ付）

但明治十六年五月十五日ヨリ同三十一日迄入金
ノ事

第三回 金貳拾円（壹株ニ付）

但明治十六年十月一日ヨリ同十五日迄入金ノ事

第四回 金貳拾円（壹株ニ付）

但明治十七年五月十五日ヨリ同三十一日迄入金
ノ事

百円払込後ノ払込ハ銀行ノ都合ニ依リ募集スヘシ但
其払込金額ハ一回毎ニ一株ニ付貳拾円ヨリ少カラス
五拾円ヨリ多カラサルモノトス其払込期日ハ二ヶ月
以前ニ新聞又ハ其他ノ手續ヲ以テ広告スヘシ

第十条 營業上ニ於テ損失ヲ生シ資本金現入金額ノ内幾
分ヲ減少シタルトキハ其事由ヲ審明シ資本金殘額
ヨリ其欠額ニ充ツル迄ノ金額ヲ追募スヘシ

第十一条 事業ノ伸張ニ由リ資本金ノ増加ヲ要スル
時ハ之ヲ資本金殘額ヨリ追募スヘシ

第十二条 株主若シ資本金ノ日限ニ入金セサル時ハ
過怠金トシテ追募金十分ノ一ヲ増納セシムヘシ若シ
又二ヶ月ヲ經テ猶入金セサルトキハ其株券ヲ売払ヒ
其代金ヨリ追募金額過怠金並其売払ニ係ル費用ヲ差
引キ余贏アレハ原株主ニ還付シ不足ハ尚ホ之ヲ追徴
スヘシ

第十三条 株券ハ總テ記名トシ日本人ノ外売買譲与ス
ルヲ許サス

第十四条 日本銀行ノ株主タラントスル者ハ大藏卿ノ
許可ヲ受クヘシ

第十四条ノ二 日本銀行ノ株式ハ株券ノ裏書ニ依リテ
譲渡スルヲ許サス

第十五条 株券ハ銀行ニ於テ株式牒ヲ設ケテ之ニ記入
スヘシ若シ株券ヲ売買又ハ譲与セントスルトキハ売
方ヨリ書面ヲ以テ其旨ヲ銀行ニ請求シ銀行ハ大藏卿
ノ許可ヲ經テ之ヲ当人ヘ通報スヘシ此通報ヲ受ケケ
ル上売買又ハ譲与ノ証書ヲ作り双方連印ヲ為シ株券
ヲ添ヘテ銀行ニ差出スヘシ而シテ銀行ニテハ之ヲ牒
簿ニ記入シ且ツ其売買譲与ヲ証スル為メ總裁及ヒ文
書局長株式局長其株券ノ裏面ニ署名捺印スルモノト
ス

株券ハ一株一通、五株一通、十株一通、百株一通、
千株一通ノ五種トナシ株主ノ撰択スル種類ヲ交付ス
但株主ハ規定ノ手数料ヲ支払ヒテ株券ノ種類變更ヲ
請求スルコトヲ得

第十五条ノ二 日本銀行ハ毎年二月一日及ヒ八月一日
ヨリ各其月ニ開カルル通常株主總會終了ノ日迄株式

ノ名義書換ヲ停止スルモノトス

前項ニ依ルノ外必要アルトキハ予メ公告ノ上期間ヲ定メ株式ノ名義書換ヲ停止スルコトヲ得

第十五条ノ三 日本銀行ノ株式ヲ以テ質権ノ目的ト為シタル場合ニ於テ質権設定者カ質権者ノ氏名及住所ヲ株式簿ニ記載シ且質権者ノ氏名ヲ株券ニ記載スルコトヲ請求セントスルトキハ質権者ノ連署シタル請求書ニ株券ヲ添ヘテ提出スヘシ

前項ノ記載ノ変更又ハ抹消ヲ請求セントスル場合ニハ前項ノ規定ヲ準用スルモノトス但シ変更又ハ抹消ノ事由ヲ証スルニ足ル書類ヲ提出スル場合ニ於テハ質権設定者又ハ質権者ノ一方ノ署名シタル請求書ヲ受理スルコトアルヘシ

第十六条 株主ハ銀行ノ資産ヲ共有シ割賦金ヲ受取ル為メ其所有株ノ多寡ヲ問ハス毎株ニ付各一個平等ノ権理ヲ有スル者トス

第十七条 日本銀行ノ株主タル者ハ本行ノ定款及ヒ株主總會ニ於テ決議スル所ノ事件ヲ遵守スヘシ

第十八条 凡株式ニ屬スル権理義務ハ其株券(何人ノ所有タルヲ問ハス)ニ付從スルモノトス

第十九条 第三十六条第二号ノ積立金ハ左ノ目的ヲ以テ積立ツルモノトス

第一 資本金ノ損失ヲ補フ

第二 割賦金カ第三十六条第一号ノ割合ニ及ハサルトキ之ヲ補フ

第二十条 前第十九条ニ記載セル積立金ハ金銀貨地金銀及公債証書ノ買入ニ使用スヘシ但此積立金ヨリ生スル所得金額ハ銀行ノ総益金ニ算入スヘシ

第三章 銀行營業ノ事

第二十一条 日本銀行ノ營業ハ左ノ如シ

第一 政府發行ノ手形為換手形其他商業手形等ノ割引ヲ為シ又ハ買入ヲ為ス事

第二 地金銀ノ売買ヲ為ス事

第三 金銀貨或ハ地金銀ヲ抵当トシテ貸金ヲ為ス事

第四 予テ取引約定アル諸会社銀行又ハ商人ノ為メニ手形金ノ取立ヲ為ス事

第五 諸預リ勘定ヲ為シ又ハ金銀貨貴金屬並諸証券類ノ保護預リヲ為ス事

第六 公債証書政府發行ノ手形其他政府ノ保証ニ係ル各種ノ証券ヲ抵当トシテ当座勘定貸又ハ定期貸ヲ為ス事

第二十二条 日本銀行ハ前第二十一条ニ記載スル事業ノ外又ニ掲グル件々ハ勿論其他諸般ノ營業ニ關涉スルヲ得ス

第一 不動産及ヒ銀行又ハ諸会社ノ株券ヲ抵当トシテ貸金ヲ為ス事

第二 本銀行ノ株券ニ對シテ貸金ヲ為シ又ハ此株券ノ買戻ヲ為ス事

第三 諸工業会社ノ株主タルハ勿論直接間接ヲ問ハ

ス工業ニ關係スル事

第四 本支店出張所ヲ開設スル為メ必要ナル者ノ外一切他ノ不動産ノ所有主タル事

第二十三条 日本銀行ニ於テ割引ヲ為ス商業手形ハ總テ裏書ヲ以テ授受ヲ為シ印税規則ニ依テ印紙ヲ貼シ資産確實ナル者二名以上ノ裏書アリテ且ツ支払期限ノ百日以内ニ在ル者ニ限ル可シ但銀行總會ノ決議ヲ經大藏卿ノ許可ヲ得タル格段ノ約束アルモノハ一人ノ裏書ニテモ割引ヲ許スコトアルヘシ

第二十四条 割引依頼人ヨリ其手形金額ニ匹敵スル商品又ハ商品預証書ヲ質入シタルトキハ之ヲ一人前ノ署名捺印ト見做シ割引ヲ許スコトアルヘシ

第二十五条 政府發行手形ノ割引ハ仕払期限及割引ノ歩合共時々大藏卿ニ稟議シ重役集會ニ於テ決定スルモノトス

第二十六条 手形割引ノ歩合ハ毎月重役集會ニ於テ決定シ支店出張所ニ於テハ本店ヨリ時々指定スル所ノ歩合ニ從フヘシ但此歩合ハ重役集會ニ於テ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ変更スルヲ得ヘシ

第二十七条 政府發行手形ノ割引ニ充ツル金額及公債証書其他政府ノ保証ニ係ル証券ヲ抵当トシテ貸出ス可キ金額並ニ利子ノ割合ハ每十日重役集會ニ於テ決議シ監事集會承諾ノ上大藏卿ノ許可ヲ受クヘシ

第二十八条 前第二十七条ノ貸付ハ銀行ニテ資産確實ト認ムル者ニ限ルヘク且ツ其期限ハ永クトモ六ヶ月ヲ超過ス可カラス而シテ其貸付金ハ当日証券ノ相場ニ對シ十分ノハヲ限リト為ス可シ

負債主若シ期限ニ於テ返金セサルトキハ其抵当品ヲ売払ヒ元利差引キ贏余アルトキハ之ヲ本人ニ還付シ不足ハ之ヲ追徴スヘシ但期限ニ於テ書換延期ヲ請フトキハ一回限リ許スコトアルヘシ尤モ銀行總會ニ於テ格段ナル許可ヲ与ヘタルモノハ此限ニ在ラス

第二十九条 日本銀行ハ公債証書並政府發行手形ヲ買入レ又ハ之ヲ売払フコトヲ得ヘシ此場合ニ於テハ重役集會ノ決議ヲ以テ監事集會ノ承諾ヲ受ケ大藏卿ノ許可ヲ經ルニ非サレハ施行スルヲ得ス但其許可ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ実施ヲ為ササルトキハ其許可ハ無効タルヘシ

第三十条 日本銀行ハ兌換銀行券ヲ發行スルノ權ヲ有ス但条例第十四条ニ拠リ政府ヨリ別段ノ規則ヲ頒布セラルルノ後ニ非サレハ之ヲ實施スルヲ得ス

第三十一条 日本銀行ハ送金手形振出手形及振換切手ヲ發行スルヲ得ヘシ

第三十二条 日本銀行ハ政府ノ都合ニ由リ国庫金ノ取扱ヒニ從事スルヲ得ヘシ

第三十三条 貸金ノ返弁手形ノ仕払等不安全ト思惟スルカ又ハ現ニ滞貸或ハ不渡トナリタル時ハ負債者所有ノ家屋土地其他ノ財産ヲ銀行ニ引取ルコトヲ得ヘシ但此家屋土地其他ノ財産トモ爾後一ケ年以内ニ売

払ヲ為ス可シ然レトモ大藏卿ノ許可ヲ受クルモノハ此限ニ在ラス

第四章 實際報告及利益金分配ノ事

第三十四条 重役集会ニテ毎年六月三十日十二月三十一日ニ於テ營業上實際ノ報告ヲ整理シ二十日以内ニ之ヲ監事集会ニ付シ監事集会ハ此報告ヲ受ケタル日より更ニ二十日以内ニ於テ之カ調査ヲ為スヘシ尤モ監事集会ノ多数ヲ以テ可決スル時ハ直チニ確定シタル者トス若シ其多数ヲ得サルトキハ株主總會ノ決議ニ付スヘシ

第三十五条 創業費營業費其他ノ諸費用ハ每半季決算ノ総益金ヨリ引除キ其残額ヲ以テ純益金ト為スヘシ但シ創業費ハ遞減法ヲ以テ支消スルモノトス

第三十六条 純益金ハ左ノ割合ヲ以テ分配スヘシ

第一 払込資本金額ニ對シ年六分ノ割合ヲ以テ株主ニ配当スヘシ

第二 右割賦金額ヲ控除シタル残額ノ少クトモ二十分ノ一ヲ積立金ト為スヘシ

第三 第一号ノ割賦金額及第二号ノ規定ニ依リ積立ツヘキ金額ノ最少額ニ相当スル金額ヲ控除シタル残額ノ二分ノ一ヲ政府ニ納付スヘシ

第四 第一号ノ割賦金額、第二号ノ規定ニ依リ積立ツヘキ金額ノ最少額ニ相当スル金額及第三号ノ納付金額ヲ控除シタル残額カ払込資本金額ニ對シ年四分ノ割合ヲ超過シタルトキハ其超過額ノ四分ノ三ヲ更ニ政府ニ納付スヘシ

第五 前各号ノ金額ヲ控除シタル残額ヨリ役員賞与金並交際費トシテ銀行總會ノ定ムル金額ヲ引去ルヘシ但其金額ハ純益金ヨリ第一号ノ割賦金額ヲ控除シタル残額ノ二十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

第六 前各号ノ金額ヲ控除シタル残額ハ大藏大臣ノ許可ヲ受ケタル割合ヲ以テ株主ニ配当スヘシ但其全部若クハ一部ヲ別途ニ積立テ又ハ後季ニ繰越スコトヲ得

第三十七条 上半季ノ割賦金ハ其年八月三十日迄ニ下半季ノ割賦金ハ翌年二月二十八日迄ニ分配スル者トス

第三十八条 此割賦金第三十六条第一号ノ割合ニ及ハサルトキハ積立金ノ内ヨリ補フ者トス然レトモ次ノ半季ニ於テ此割合ヲ超ユル時ハ前半季ニ補ヒシ積立金ノ欠額ヲ補填スヘシ

第三十九条 上下兩半季ノ實際報告並ニ損益勘定ハ大藏卿へ申牒シ且ツ公告スヘシ下半季ノ實際報告並ニ損益勘定ニハ其年度營業上ノ重役報告並ニ監事報告ヲ付シ各株主へ配賦ス可シ

第四十条 銀行重役ハ本支店及出張所約定店等ノ營業上百般ノ景況ヲ取調ヘ毎月一回ヨリ少ナカラズ之ヲ大藏卿ニ報告スヘシ

第五章 行務綜理ノ事

第一節 職員ノ組織

第四十一条 日本銀行ハ總裁一人副總裁一人理事五人ヲ以テ事務ヲ綜理スル者トス而シテ總裁副總裁理事ノ集会ヲ名ケテ重役集会ト言フ

日本銀行ハ其業務ニ参与スル参与理事七人以内ヲ置クモノトス

總裁副總裁理事参与理事ノ集会ヲ名ケテ重役總會ト言フ

此銀行ノ事務監査ノ為メ監事三人乃至五人ヲ置キ其集会ヲ名ケテ監事集会ト言フ

第四十二条 總裁ハ勅任副總裁ハ奏任トシ共ニ任期五年トス但シ満期後幾回ニテモ任命スルヲ得ヘシ

總裁副總裁ハ任期中他ノ官職ヲ兼任シ若ハ他ノ銀行又ハ会社等ノ役員タルヲ許サス

第四十三条 總裁副總裁ハ東京府内ニ住居スヘシ

第四十四条 總裁副總裁ノ俸給及交際費ハ政府ニ於テ定メ銀行ヨリ支弁スルモノトス

第四十五条 理事ハ任期四年トシ株主總會ニ於テ被撰者二倍ノ候補ヲ撰挙シ大藏卿其内ヨリ命任スル者トス但創立第一回ハ五年ノ任期ヲ以テ大藏卿ヨリ特命ス可シ若シ任期内ニ於テ欠員アルトキハ大藏卿ヨリ補闕員ヲ命シテ其残期丈ケヲ勤メシムヘシ

第四十六条 理事ハ満期後幾回ニテモ撰任セラルルヲ得ヘシ

理事ハ必ス東京府内ニ住居スヘシ

第四十七条 理事中死去或ハ不時ノ退職者アリテ其補闕ニ撰任セラレタル者ハ前任者ノ残期丈ケヲ勤ムル者トス

第四十七条ノ二 参与理事ハ金融業若ハ産業ニ従事シ又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ株主總會ニ於テ選挙シ大藏大臣之ヲ命シ其任期ヲ二年トス

参与理事ハ満期後幾回ニテモ選任セラルルヲ得ヘシ参与理事ハ無報酬トス

第四十八条 理事監事ハ任期中他ノ銀行又ハ会社等ノ役員タルヲ許サス但大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此限ニ在ラス

参与理事ハ任期中他ノ銀行又ハ会社等ノ常務ニ従事セントスルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第四十九条 監事集会ハ會員中ヨリ會長一名ヲ撰挙ス可シ

第五十条 監事ハ任期三年トシ株主總會ニ於テ撰挙スル者トス但満期後幾回ニテモ撰任スルヲ得ヘシ満期ノ監事ハ毎年二月ノ株主總會ヲ畢リテ更代スヘシ

死去又ハ不時ノ退職者アリテ其補欠ニ撰挙セラレタル者ハ前任者ノ残期丈ヲ勤ムルモノトス

第五十一条 理事ハ百株以上監事ハ四十株以上ヲ所有スルニアラサレハ此撰ニ当ルヲ得ス

此株券ハ理事監事事務取扱ノ保証金トシテ銀行ニ預

ケ置クヘシ本人退職スト雖モ其年度ノ實際報告ヲ監事集会ノ可決シタル後ニ非サレハ其株券ヲ受戻スコトヲ得ス

第五十二条 削除

第五十三条 第三十六条第五号ニ依ル役員賞与金ヲ配当スルニ理事ハ一名ニ付五千円監事ハ一名ニ付貳千円ニ超過スル時ハ株主總會ニ於テ其配当金ヲ此額迄ニ減少スルヲ得ヘシ

第二節 総裁副総裁

第五十四条 総裁ハ重役集会重役總會銀行總會及ヒ株主總會ノ議長タルヘシ

総裁ハ此等ノ會議ニ於テ決議セシ事件ヲ施行スルモノトス

総裁ハ重役集会ニ於テ諸勘定書ヲ整理セシメ之ヲ株主總會ニ付ス可シ

総裁ハ銀行全般ノ事業ニ注目シ条約定款及内規等ノ諸則ヲ恪守セシムヘシ

銀行営業ニ関スル訴訟ハ総裁ノ名ヲ以テ之ヲ為スヘシ

総裁ハ重役集会ノ決議ヲ以テ約定書和解書其他一般ノ書類ニ署名捺印ス可シ

日常細事ニ関スル書類ヲ除クノ外営業上ノ証文其他ノ書類ニハ必ス文書局長ノ副印ヲ要スル者トス

第五十四条ノ二 総裁ハ業務ニ関スル事項ヲ審議セシムル為メ必要アリト認ムルトキハ重役總會ヲ招集スヘキモノトス

第五十五条 総裁ハ重役集会又ハ重役總會ニ於テ決議セシ事件ヲ不当ナリト認ムル時ハ速ニ銀行總會ヲ開キ其意見ヲ諮詢スルヲ得ヘシ

各會議ニ於テ決議シタル事件ト雖モ条約定款ニ牴触スルコトハ勿論政府ノ不利ト認ムル時ハ総裁直チニ之ヲ停止シ政府ヘ申告スヘシ若シ三十日以内ニ政府ヨリ別ニ指令ナキ時ハ原決議ノ通り施行ス可キ者トス

第五十六条 総裁事故アル時ハ副総裁代理スヘシ

第五十七条 総裁ハ日常ノ細事ヲ処弁スル為メ其事件ヲ定メ理事ヲシテ代理セシムルヲ得ヘシ

第三節 重役集会

第五十八条 重役集会ハ銀行諸般ノ事務ヲ決議スルモノトス但他ノ集会ニ於テ決議スヘキノ成規アルモノハ此限ニ在ラス

此集会ハ手形割引ノ歩合政府発行ノ手形ヲ割引スル金額公債証書等ニ対シ貸与スル金額及ヒ公債証書買入ニ充ツル金額等ヲ定ムヘシ但此等ノ事件ハ監事集会ノ承諾ヲ經テ施行スル者トス

此集会ハ各局役員一般ノ進退黜陟ヲ議シ其給料身元金等ノ額ヲ定ムヘシ

支店出張所ノ役員中ニ於テ証書類ニ銀行ノ名義ヲ以テ署名捺印セシムル者ハ重役集会ニ於テ之ヲ撰ミ委

任状ヲ与フルモノトス

重役集会ハ約定並ニ和解等ノ条件ヲ決議スルコトヲ得ト雖モ監事ノ承諾セサル事件ハ実行スルコトヲ許サス

此集会ニ於テハ株主總會ニ差出ス可キ一年間営業ノ報告ヲ整理ス可シ

第五十九条 重役集会ハ半数以上出席ナキ時ハ決議スルヲ得ス

此集会ノ議事ハ多数ヲ以テ決スル者トス若シ可否相半スル時ハ議長之ヲ決ス可シ

第六十条 重役集会ニ於テハ議事録ヲ作り其決議ノ旨趣並ニ事務ノ要領ヲ記載シ出席員及文書局長之ニ署名捺印ス可シ

第四節 重役總會

第六十条ノ二 重役總會ハ総裁ノ招集ニ応シテ開会シ業務ニ関シ総裁ノ提示スル事項ヲ審議スルモノトス

第五節 監事集会

第六十一条 監事ハ銀行諸般ノ業務ヲ監視シ且諸帳簿類ヲ検査スル者トス

監事ハ實際報告損益勘定及經費予算等ヲ調査シ正當ナリト認ムル時ハ之ヲ承認ス可シ但此報告予算等ハ重役集会ニ於テ調整回付スル者トス重役集会ニ於テ手形割引ノ歩合ヲ變更シ又ハ政府発行ノ手形ヲ割引スル金額若クハ公債証書其他政府ノ保証ニ係ル諸証券ニ対シ貸与スル金額ヲ増減シ又ハ公債証書買入ノ件ヲ決議シタル時ハ監事集会ノ承認ヲ受クヘキ者トス然レトモ事情至急ヲ要スル時ハ手形割引ノ歩合ニ限り重役集会ノ決議ノミヲ以テ増減スルヲ得ヘシ但此場合ニ於テハ必ス五日以内ニ監事集会ノ承認ヲ受クヘシ

第六十二条 監事集会ハ少クとも毎月一回宛開会ス可シ若シ二人以上欠席スル時ハ決議ヲ取ルコトヲ得ス議事ハ多数ヲ以テ決ス可シ若シ可否ノ数相半スル時ハ銀行總會ニ於テ決定ス可シ

若シ二人以上ノ欠席アリテ決議ヲ取ルコト能ハサル時ハ至急ヲ要スル事件ニ限り銀行總會ニ於テ決議スルヲ得ヘシ

第六十三条 第三十六条第五号ニ依ル監事ノ配当金ハ半額ヲ人員ニ均分シ半額ハ出席数ニ応シテ配当スル者トス

第六節 銀行總會

第六十四条 総裁副総裁理事監事ノ集会ヲ名ケテ銀行總會ト云フ

第六十五条 銀行總會ハ少クとも毎月一回宛開会シ営業上ノ得失ヲ商議スルモノトス

此總會ハ定款内規ニ依リ其職務ニ属スル諸件ヲ決議スルモノトス

此總會ハ利益金ノ分配及ヒ賞与ノ金額ヲ決議ス可シ此總會ハ保護預リノ約束及ヒ手續等ヲ決議ス可シ

此總會ハ重役集會ノ起案シタル銀行内規並支店出張所等ノ規則ヲ決議ス可シ

此總會ハ支店出張所廢置ノ件ヲ決議ス可シ

以上四項ノ事件ハ總會大藏卿ノ許可ヲ經ルニ非サレハ施行スルヲ得ス

第六十六條 第六十二條第三項ノ場合ヲ除クノ外重役監事共ニ過半数ノ出席アルニ非サレハ決議ヲ取ルヲ得ス

議事ハ多数ヲ以テ決スル者トス但可否ノ數相半スル時ハ議長之ヲ決スヘシ

第六十七條 削除

第六十八條 削除

第六章 監理官

第六十九條 監理官ハ大藏卿ノ命ヲ受ケ銀行一般ノ事務ヲ監理シ殊ニ銀行券發行内外手形割引等ノ事務ヲ監視スル者トス

第七十條 監理官ハ何時タリトモ銀行事務一切ノ狀況ヲ質問シ且帳簿若クハ金庫等ノ検査ヲ為スノ權ヲ有ス

監理官ヨリ銀行事務ノ一覽表ヲ要スル時ハ銀行重役ニ於テ之ヲ調整シ検印ヲ捺シテ差出ス可シ

第七十一條 監理官ハ重役集會重役總會監事集會銀行總會株主總會等ニ臨席シ意見ヲ陳述スルヲ得ヘシ但可否ノ數ニ加ハルヲ得ス

第七章 株主總會

第七十二條 株主總會ハ株主總體ノ權理ヲ表スル者トス

條例規則ニ依リ株主總會ニ於テ決議シタル事件ハ欠席者或ハ異議者ト雖モ必ス服從ス可キ者トス

第七十三條 株主總會ノ會員タル者ハ會期六十日前ニ於テ十株以上ヲ所有スル者ニ限ル可シ

會員欠席スル時ハ他ノ會員タルヘキ者ニ代理ヲ付託スルヲ得可シ

会社組合又ハ銀行等ニシテ此銀行ノ株主タル者ハ其社員一名ヲ以テ代理セシムルヲ得ヘシ

前二項ニ定メタル代理人タル者ハ必ス委任狀其他ノ書籍ヲ持參スルモノトス

第七十四條 會員ハ当日發會前ニ於テ出席名簿ニ署名捺印スヘシ

第七十五條 株主ハ所有株數十箇ニシテ投票一箇ノ權理ヲ有シ十一株以上ハ五十株毎ニ一箇ヲ増加スルモノトス又幾人ヨリ代理委任ヲ受クルモ其代理ニ屬スルノ權理八十箇以上ヲ有スルヲ得ス但帝室政府及ヒ会社銀行等ノ代理タル者ハ此限ニアラス

第七十六條 通常株主總會ハ毎年二月八月第三ノ土曜日ニ於テ開場ス可シ

此通常總會ニ於テ第三十四條ニ掲ケタル前半季實際報告ノ可否ヲ決議ス可シ

二月ノ株主總會ニ於テハ銀行重役ヨリ前年度ノ十二

月三十一日迄ノ營業報告ヲ差出ス可シ

第七十七條 大藏卿若クハ重役集會ニ於テ必要ナリト思考スル時ハ何時ニテモ臨時株主總會ヲ開クヲ得ヘシ

監事集會ヨリ請求スルカ又ハ株主總會員タル者五十名以上ヨリ請求アル時ハ何時ニテモ臨時株主總會ヲ開クヲ得ヘシ

第七十八條 株主總會ヲ開ク時ハ通常臨時ヲ問ハス三十日前ニ各會員ニ對シテ招集狀ヲ發シ且株主總會ヲ開クヘキ旨ヲ公告スヘシ若シ銀行總會ニ於テ緊要ナル事件ト認メ至急ニ株主總會ヲ開カント欲スル時ハ此招集期限ヲ十五日マテニ短縮スルヲ得ヘシ

第七十九條 右招集狀ニハ其討議ニ付スヘキ事件ヲ明示ス可シ

第八十條 總裁副總裁理事參與理事監事ヲ除キ当日出席會員中所有株券ノ最モ多数ナル者二名ヲ撰ミ以テ總會ノ幹事トナスヘシ但當撰ノ者之ヲ辭スル時ハ順次次數ノ者ヲ以テ之ニ充ツヘシ

幹事ハ總裁副總裁理事ト共ニ当日会場ノ議事録ニ署名捺印ス可シ

第八十一條 株主總會ニ於テハ招集狀ニ記載セシ事件ヲ討議ス可シ但其議案ハ重役集會又ハ監事集會ヨリ回付スル者トス

株主總會ノ議事ハ議題外ノ事件並人ノ毀譽褒貶ニ涉ルヲ許サス

第八十二條 議事ハ投票權利ノ多数ヲ以テ決ス可シ若シ可否相半スル時ハ議長之ヲ決ス可シ

第八十三條 第四十五條ニ記載スル理事ノ候補ヲ撰挙スルニ投票過半数ヲ得ルモノナキトキハ其最モ多数ナルモノヨリ右候補ニ二倍スル人員ヲ定メ之ニ就テ再ヒ投票ヲ為スヘシ若シ投票同數ナルトキハ年長ヲ以テ定ムヘシ

參與理事監事ノ撰挙ニ於テ投票過半数ヲ得ルモノナキトキモ亦前項ノ例ニ準ス

第八十四條 任期中理事參與理事監事ヲ罷ムル時ハ株主總會出席員四分ノ三以上ニシテ総株半数以上ヲ所有スル者ノ同意アルニ非サレハ之ヲ決定スルヲ得ス但シ理事參與理事ヲ罷ムル時ハ大藏卿ノ許可ヲ受クヘシ

第八十五條 削除

第八十六條 削除

第八十七條 削除

第八十八條 削除

第八十九條 削除

第八章 總 則

第九十條 此定款ヲ改正スル時ハ特別ニ株主總會ヲ開キ之ヲ決議スル者トス但其改正スヘキ條件ハ之ヲ會員招集狀ニ記載スヘシ

右株主總會ハ出席員所有ノ株數總株數ノ五分ノ三ニ

満ツルニ非サレハ其事件ヲ決議スルヲ得ス
此總會ノ議事ハ出席員投票箇数三分ノ二以上ノ同意
ヲ得ルニ非サレハ決議スルヲ得ス
此總會ニ於テ決議シタル事件ハ政府ノ許可ヲ經ルニ
非サレハ施行スルヲ得ス

第九十一条 政府ハ日本銀行諸般ノ業務ヲ監督シ其営
業上条約定款ニ牴牾スル事件ハ勿論政府ニ於テ不利
ト認ムル事件ハ之ヲ制止スヘシ

第九十二条 政府ノ都合ニ依リ要用ナリトスル時ハ何
時ニテモ此定款ヲ改正増削スルノ權アルヘシ

第九十二条ノ二 日本銀行ノ公告ハ之ヲ官報及本店所
在地ヲ管轄スル裁判所ノ商業登記事項ヲ公告スル
新聞紙ニ掲載スヘシ

第九十三条 兌換銀行券条例第二条第一項ニ拠リ發行
準備ニ充ツル地金銀ハ旧金銀貨ヲ除クノ外ハ造幣相
当以上ノ品位ヲ有スルモノニ限り同第二項保証ニ充
ツル証券ハ各種政府借入金証書政府ノ保証ニ係ル証
券ニ限り商業手形ハ正式ノ為換手形約束手形ニ限ル
ヘシ

第九十四条 兌換銀行券条例第二条第一項地金銀ノ準
備価格同第二項公債証書大藏省証券其他ノ保証価格
ハ重役集会ニ於テ決議シ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第九十五条 兌換銀行券条例第二条第三項ニ依リ兌換
銀行券ノ發行ヲ十五日ヲ超エ継続セントスルトキハ
大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第九十六条 兌換銀行券發行高交換高及準備ノ増減ニ
関スル出納日表並毎週平均高表ヲ製シ出納日表ハ翌
日午前十時マテ毎週平均高表ハ次週水曜日マテニ大
藏大臣ヘ進達シ而シテ毎週平均高表ハ同日刊行ノ官
報ヘ掲載スヘシ

(2) 日本銀行法下の定款

イ. 昭和17年日本銀行法制定時の定款

(昭和17年4月17日大藏大臣認可)

第一章 総 則

第一条 当銀行ハ日本銀行法ニ依リテ成立シ日本銀行
ト称ス

第二条 当銀行ハ国家經濟總力ノ適切ナル發揮ヲ図ル
為国家ノ政策ニ即シ通貨ノ調節、金融ノ調整及信用
制度ノ保持育成ニ任ズルヲ以テ目的トス

第三条 当銀行ハ専ラ国家目的ノ達成ヲ使命トシテ運
営セラルベキモノトス

第四条 当銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ通貨及金融ニ
関スル国ノ事務ヲ取扱フモノトス

前項ノ事務ノ取扱ニ要スル經費ハ法令ノ定ムル所ニ
依リ当銀行ニ於テ負担スルモノトス

第五条 当銀行ハ本店ヲ東京市ニ置ク

当銀行ハ支店ヲ札幌市、小樽市、函館市、秋田市、
仙台市、福島市、新潟市、金沢市、松本市、静岡市、
名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島
市、松江市、高松市、松山市、門司市、福岡市、熊
本市及鹿児島市ニ置ク

当銀行ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ大藏大臣ノ指定スル
者ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシムルコトヲ得

第六条 当銀行ノ公告ハ官報ニ掲載シテ之ヲ為ス

第七条 本定款ノ変更ハ大藏大臣ノ認可ヲ受クルニ非
ザレバ其ノ効力ヲ生ゼザルモノトス

第八条 当銀行ノ業務其ノ他ニ関スル重要ナル規程ハ
大藏大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第二章 資本金及出資証券

第九条 当銀行ノ資本金ハ一億円トシ之ヲ百万口ニ分
チ一口ノ出資金額ヲ百円トス

第十条 政府ハ五千五百万円ヲ当銀行ニ出資スルモノ
トス

前項ノ出資ノ払込ハ国債証券ヲ以テ之ヲ為スコトヲ
得ルモノトス

当銀行第一項ノ出資ノ払込ヲ稟請セントスルトキハ
大藏大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第十一条 当銀行ハ出資ニ対シ出資証券ヲ發行ス但シ
政府ノ出資ニ対シテハ第一回ノ払込アリタル後之ヲ
發行ス

当銀行ノ出資証券ハ記名式トシー口券、十口券、百
口券、千口券及一万口券ノ五種トス

第十二条 外国人、外国法人又ハ帝国法人ニシテ社
員、株主、出資者若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半数以
上、資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半数ガ外国人若
ハ外国法人ニ属スルモノハ当銀行ノ出資者タルコト
ヲ得ズ

第十三条 当銀行ノ出資者前条ノ規定ニ依リ出資者タ
ルコトヲ得ザルニ至リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ
当銀行ニ通知シ且其ノ資格喪失ノ日ヨリ二月以内ニ
当銀行ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ他ニ譲渡スコトヲ要
ス

出資者前項ノ規定ニ違反シテ其ノ持分ヲ譲渡サザル
トキハ当銀行ハ二週間ヲ下ラザル一定ノ期間内ニ其
ノ持分ヲ譲渡スベキ旨及譲渡サザルトキハ其ノ出資
証券ヲ当銀行ニ提出スベキ旨ノ催告ヲ為シ且其ノ催
告ヲ為シタル旨ヲ出資者原簿ニ記載セラレタル質權
者ニ通知ス

前項ノ規定ニ依リ出資証券ノ提出ヲ受ケタルトキハ
当銀行ハ其ノ持分ヲ売却ス

出資者第二項ノ期間内ニ其ノ持分ヲ譲渡サズ且出資
証券ヲ提出セザルトキハ当銀行ハ其ノ出資証券ヲ無
効ト為ス旨ヲ公告シタル上新出資証券ヲ發行シ之ニ
依リテ其ノ持分ヲ売却ス

前四項ノ規定ニ依ル持分ノ譲渡ニ関スル出資証券ノ名義書換ハ第二十一条ノ名義書換停止期間中ト雖モ之ヲ為スコトヲ得

第三項又ハ第四項ノ規定ニ依ル持分ノ売得金ハ遅滞ナク之ヲ従前ノ出資者ニ交付ス但シ売却及公告ニ要シタル費用ハ之ヲ控除ス

第十四条 出資者又ハ其ノ法定代理人ハ持分ノ取得ノ時、質権者又ハ其ノ法定代理人ハ質権登録ノ時ニ於テ其ノ氏名、住所及印鑑ヲ当銀行ニ届出ツベシ其ノ変更アリタルトキ亦同ジ

出資者及出資者原簿ニ記載セラレタル質権者又ハ其ノ法定代理人ニシテ帝国内ニ住所又ハ居所ヲ有セザルモノハ帝国内ニ仮住所ヲ設ケ又ハ帝国内ニ住所若ハ居所ヲ有スル代理人ヲ定メ之ヲ当銀行ニ届出ツベシ其ノ変更アリタルトキ亦同ジ

第一項ノ規定ハ前項ノ代理人ニ之ヲ準用ス

第十五条 出資者ノ持分数人ノ共有ニ属スルトキハ共有者ハ出資者ノ権利ヲ行使スベキ者一人ヲ定メ之ヲ当銀行ニ届出ゾルコトヲ要ス

前項ノ届出ナキトキハ共有者ニ対スル当銀行ノ通知又ハ催告ハ其ノ一人ニ対シテ之ヲ為スヲ以テ足ル

第十六条 出資者ハ当銀行ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

第十七条 持分ノ譲渡ニ因リ出資証券ノ名義書換ヲ為サントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ当事者双方ノ記名捺印セル名義書換請求書ヲ作成シ出資証券及当銀行ノ必要ト認ムル証拠書類ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

相続其ノ他ノ事由ニ因リ持分ヲ取得シタル者出資証券ノ名義書換ヲ為サントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ名義書換請求書ヲ作成シ出資証券及持分取得ノ原因ヲ証スベキ書類ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

第十八条 持分ヲ以テ質権ノ目的ト為シタル場合ニ於テ其ノ登録ヲ請求セントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ当事者双方ノ記名捺印セル質権登録請求書ヲ作成シ出資証券ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ
前項ノ規定ハ質権ノ登録ノ変更又ハ抹消ヲ為サントスル場合ニ之ヲ準用ス但シ変更又ハ抹消ノ事由ヲ証スルニ足ル書面ヲ提出スルトキハ当事者一方ノ記名捺印セル請求書ヲ受理スルコトアルベシ

第十九条 出資証券ノ種類ヲ変更セントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ出資証券引換請求書ヲ作成シ出資証券ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

出資証券ヲ喪失シタル為新出資証券ノ交付ヲ受ケントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ新出資証券交付請求書ヲ作成シ除権判決ノ正本又ハ謄本ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

出資証券ヲ染汚又ハ毀損シタル為新出資証券ノ交付

ヲ受ケントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ新出資証券交付請求書ヲ作成シ出資証券ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

第二十条 出資証券ノ名義書換、質権ノ登録又ハ其ノ変更若ハ抹消ヲ為ス場合ニ於テハ出資証券一通ニ付金二十錢、出資証券ノ引換其ノ他新出資証券ヲ交付スル場合ニ於テハ新出資証券一通ニ付金五十錢ノ手数料ヲ請求者ヨリ徴収ス

第二十一条 当銀行ハ毎年二月一日及八月一日ヨリ各其ノ前事業年度分ノ配当金支払開始ノ前日迄出資証券ノ名義書換並ニ質権ノ登録、其ノ変更及抹消ヲ停止ス

前項ニ規定スル場合ノ外必要アルトキハ予メ公告ノ上期間ヲ定メ出資証券ノ名義書換並ニ質権ノ登録、其ノ変更及抹消ヲ停止スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ三十日ヲ超ユルコトナシ

第三章 役員

第二十二条 当銀行ニ総裁副総裁各一人、理事三人以上、監事二人以上及参与若干人ヲ置ク

第二十三条 総裁ハ当銀行ヲ代表シ其ノ業務ヲ総理ス副総裁ハ総裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ総裁欠員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副総裁及理事ハ総裁ヲ輔佐シ総裁ノ定ムル所ニ依リ当銀行ノ業務ヲ掌理ス

第二十四条 総裁、副総裁及理事ハ役員集会ヲ組織シ当銀行諸般ノ重要ナル事項ヲ審議ス

役員集会ハ総裁之ヲ統裁ス

第二十五条 監事ハ当銀行ノ業務ヲ監査ス

第二十六条 参与ハ当銀行ノ業務ニ関スル重要事項ニ付総裁ノ諮問ニ応ジ又ハ総裁ニ対シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第二十七条 総裁及副総裁ハ勅裁ヲ經テ政府之ヲ命ズ理事ハ総裁ノ推薦シタル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ命ズ

監事ハ大蔵大臣之ヲ命ズ

参与ハ金融業若ハ産業ニ従事スル者又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ命ズ

総裁及副総裁ノ任期ハ五年、理事ノ任期ハ四年、監事ノ任期ハ三年、参与ノ任期ハ二年トス

第二十八条 総裁ハ当銀行ノ本店又ハ支店ノ業務ニ関シ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行為ヲ為ス権限ヲ有スル代理人ヲ選任スルコトヲ得

第二十九条 総裁、副総裁、理事及監事ハ他ノ職業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十条 役員ノ報酬其ノ他ノ給与ニ関スル事項ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ総裁之ヲ定ム

第四章 業務及其ノ執行

第三十一条 当銀行ハ左ノ業務ヲ行フモノトス

- 一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形ノ割引
- 二 手形、国債其ノ他ノ有価証券、地金銀又ハ商品ヲ担保トスル貸付
- 三 預リ金
- 四 内国為替
- 五 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形、国債又ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタル債券ノ売買
- 六 地金銀ノ売買
- 七 手形ノ取立、保護預リ其ノ他前各号ノ業務ニ附随スル業務

第三十二条 当銀行ハ前条第一号ノ割引ニ付基準ト為ルベキ割引歩合及同条第二号ノ貸付ニ付基準ト為ルベキ貸付利子歩合ヲ定メ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタル上之ヲ公告スルモノトス

第三十三条 当銀行ハ政府ニ対シ担保ヲ徴セズシテ貸付ヲ為スコトヲ得

当銀行ハ国債ノ応募又ハ引受ヲ為スコトヲ得

第三十四条 当銀行ハ必要アリト認ムルトキハ外国為替ノ売買ヲ為スコトヲ得

第三十五条 当銀行ハ国際金融取引上必要アリト認ムルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シ若ハ資金ヲ融通シ又ハ外国金融機関ト為替決済ニ関スル取引ヲ為スコトヲ得

第三十六条 当銀行ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ信用制度ノ保持育成ノ為必要ナル業務ヲ行フコトヲ得

第三十七条 当銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ国庫金ノ取扱ヲ為スモノトス

第三十八条 当銀行ハ本定款ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得ズ但シ当銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十九条 当銀行ノ業務ノ執行ニ関シ必要ナル事項ハ総裁之ヲ定ム

第五章 銀行券

第四十条 当銀行ハ銀行券ヲ発行ス

銀行券発行ノ限度ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依ル但シ当銀行必要アリト認ムルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ発行限度ヲ超エテ銀行券ヲ発行スルコトヲ得

第四十一条 当銀行ハ銀行券発行高ニ対シ同額ノ保証ヲ保有スルコトヲ要ス

前項ノ保証ハ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノナルコトヲ要ス

- 一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形
- 二 第三十一条第二号又ハ第三十三条第一項ノ規定ニ依ル貸付金
- 三 国債
- 四 第三十一条第五号ノ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタル債券
- 五 外国為替

六 地金銀（金銀貨ヲ含ム）

前項第一号、第二号及第五号ノ手形、貸付金及外国為替ハ三月以内ニ満期ノ到来スルモノナルコトヲ要ス但シ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十五条ノ規定ニ依リ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シタル場合其ノ他特別ノ必要アル場合ニ於テ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ第二項各号ニ該当セザル有価証券又ハ債権ヲ以テ第一項ノ保証ニ充ツルコトヲ得

当銀行ハ第二項各号及前項ノ保証ノ価格ヲ定メ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第四十二条 銀行券ノ種類及様式ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四十三条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ銀行券発行高ヲ公告スルモノトス

第四十四条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ本店又ハ支店ニ於テ汚汚、毀損其ノ他ノ事由ニ因リ通用シ難キ銀行券ヲ無手数料ニテ引換フルモノトス

第四十五条 当銀行ハ銀行券ノ製造及銷却ノ手續ヲ定メ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第六章 経 理

第四十六条 当銀行ノ事業年度ハ毎年一月一日ヨリ六月三十日迄及七月一日ヨリ十二月三十一日迄トス

第四十七条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ経費ノ予算ヲ定メ事業年度開始迄ニ之ヲ大蔵大臣ニ提出シ認可ヲ受クルモノトス之ニ重大ナル変更ヲ加ヘントスルトキ亦同ジ

第四十八条 総裁ハ毎事業年度ノ終ニ於テ財産目録、貸借対照表、損益計算書及剰余金処分案ヲ作成シ事業年度経過後一月以内ニ之ヲ監事ニ提出スルモノトス

監事前項ノ書類ヲ受理シタルトキハ二週間以内ニ之ヲ監査シ意見ヲ附シテ総裁ニ回付スルモノトス

総裁ハ監事ノ意見ヲ附シタル第一項ノ書類ヲ事業年度経過後二月以内ニ大蔵大臣ニ提出シ財産目録、貸借対照表及損益計算書ノ承認並ニ剰余金処分案ノ認可ヲ受クルモノトス

第四十九条 当銀行ハ毎事業年度ニ準備金トシテ損失填補及配当準備ノ為剰余金ノ二十分ノ一ヲ積立ツルモノトス

当銀行ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ準備金ノ外目的ヲ定メ積立ヲ為スコトヲ得

当銀行ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ剰余金中ヨリ政府以外ノ者ノ出資ニ付払込金額ニ対シ年四分ヲ下ラザル割合ノ配当ヲ為スモノトス但シ其ノ配当ハ年五分ノ割合ヲ超エザルモノトス

前項ノ配当金ハ二月一日及八月一日現在ノ出資者原簿ニ記載セラレタル出資者又ハ質権者ニ之ヲ支払フ

モノトス

第三項ノ配当金ノ支払期日ハ総裁之ヲ定メ前項ノ出資者又ハ質権者ニ通知スルモノトス

当銀行ハ政府ノ出資ニ付テハ剰余金ノ配当ヲ為サザルモノトス

第五十条 当銀行ハ剰余金中ヨリ前条第一項及第二項ノ規定ニ依ル準備金並ニ同条第三項ノ規定ニ依ル配当金ヲ控除シタル残額ヲ事業年度経過後二月以内ニ政府ニ納付スルモノトス

第五十一条 第四十九条第一項ノ準備金及同条第二項ノ規定ニ依ル準備金中損失ノ填補又ハ配当ニ充ツベキ金額ヲ使用スルモ猶当銀行ノ毎事業年度ニ於ケル配当シ得ベキ剰余金額ガ政府以外ノ出資者ノ払込出資金額ニ対シ年四分ノ割合ニ達セザルトキ（剰余金額ナキトキ及損失ヲ生ジタルトキヲ含ム）ハ当銀行ハ政府ヨリニ達セシムベキ金額ノ補給ヲ受クルモノトス

第五十二条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ事業ノ概況ヲ公告スルモノトス

第五十三条 当銀行ノ資産ノ管理及処分ニ関シ必要ナル事項ハ総裁之ヲ定ム

附 則

第五十四条 当銀行ノ出資ニ付日本銀行条例ニ依ル日本銀行（以下旧日本銀行ト称ス）ノ株式ニ引当ツベキ出資ノ口数ハ四十五万口、其ノ払込金額ハ四千万円トス

第五十五条 第十一条ノ規定ニ拘ラズ旧日本銀行ノ全額払込済株券ハ第五十六条ノ規定ニ依リ新出資証券ト引換フル迄一株ニ付二口ノ割合ヲ以テ計算シタル口数ノ当銀行ノ全額払込済出資証券ト看做シ又同未払込株券ハ同ジク一株ニ付一口ノ割合ヲ以テ計算シタル口数ノ当銀行ノ全額払込済出資証券ト看做ス

第五十六条 当銀行ハ新ニ出資証券ヲ作成シ前条ノ規定ニ依リ出資証券ト看做サレタル旧日本銀行ノ株券ト無手数料ニテ引換フルモノトス

前項ノ引換ヲ為サントスルトキハ予メ時期及手続ヲ定メ出資者ニ其ノ旨ヲ通知ス

ロ。現行定款（昭和60年6月現在）

第一章 総 則

第一条 当銀行ハ日本銀行法ニ依リテ成立シ日本銀行ト称ス

第二条 当銀行ハ国家経済総力ノ適切ナル發揮ヲ図ル為国家ノ政策ニ即シ通貨ノ調節、金融ノ調整及信用制度ノ保持育成ニ任ズルヲ以テ目的トス

第三条 当銀行ハ専ラ国家目的ノ達成ヲ使命トシテ運営セラルベキモノトス

第四条 当銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ通貨及金融ニ関スル国ノ事務ヲ取扱フモノトス

前項ノ事務ノ取扱ニ要スル経費ハ法令ノ定ムル所ニ依リ当銀行ニ於テ負担スルモノトス

第五条 当銀行ハ本店ヲ東京都中央区ニ置ク

当銀行ハ支店ヲ釧路市、札幌市、小樽市、函館市、青森市、秋田市、仙台市、福島市、前橋市、横浜市、新潟市、金沢市、甲府市、松本市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、松江市、下関市、高松市、松山市、高知市、北九州市、福岡市、大分市、長崎市、熊本市、鹿児島市及那覇市ニ置ク

当銀行ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ大蔵大臣ノ指定スル者ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシムルコトヲ得

第六条 当銀行ノ公告ハ官報ニ掲載シテ之ヲ為ス

第七条 本定款ノ変更ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼザルモノトス

第八条 当銀行ノ業務其ノ他ニ関スル重要ナル規程ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第二章 資本金及出資証券

第九条 当銀行ノ資本金ハ一億円トシ之ヲ百万口ニ分チ一口ノ出資金額ヲ百円トス

第十条 政府ハ五千五百万円ヲ当銀行ニ出資スルモノトス

前項ノ出資ノ払込ハ国債証券ヲ以テ之ヲ為スコトヲ得ルモノトス当銀行第一項ノ出資ノ払込ヲ稟請セントスルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第十一条 当銀行ハ出資ニ対シ出資証券ヲ発行ス但シ政府ノ出資ニ対シテハ第一回ノ払込アリタル後之ヲ発行ス

当銀行ノ出資証券ハ記名式トシ一口券、十口券、百口券、千口券及一万口券ノ五種トス

第十二条 削除

第十三条 削除

第十四条 出資者又ハ其ノ法定代理人ハ持分取得ノ時、質権者又ハ其ノ法定代理人ハ質権登録ノ時ニ於テ其ノ氏名、住所及印鑑ヲ当銀行ニ届出ヅベシ其ノ変更アリタルトキ亦同ジ

出資者及出資者原簿ニ記載セラレタル質権者又ハ其ノ法定代理人ニシテ日本国内ニ住所又ハ居所ヲ有セザルモノハ日本国内ニ仮住所ヲ設ケ又ハ日本国内ニ住所若ハ居所ヲ有スル代理人ヲ定メ之ヲ当銀行ニ届出ヅベシ其ノ変更アリタルトキ亦同ジ

第一項ノ規定ハ前項ノ代理人ニ之ヲ準用ス

第十五条 出資者ノ持分数人ノ共有ニ属スルトキハ共有者ハ出資者ノ権利ヲ行使スベキ者一人ヲ定メ之ヲ当銀行ニ届出ヅルコトヲ要ス

前項ノ届出ナキトキハ共有者ニ対スル当銀行ノ通知又ハ催告ハ其ノ一人ニ対シテ之ヲ為スヲ以テ足ル

第十六条 出資者ハ当銀行ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

第十七条 持分ノ譲渡ニ因リ出資証券ノ名義書換ヲ為サントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ当事者双方ノ記名捺印セル名義書換請求書ヲ作成シ出資証券及当銀行ノ必要ト認ムル証拠書類ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

相続其ノ他ノ事由ニ因リ持分ヲ取得シタル者出資証券ノ名義書換ヲ為サントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ名義書換請求書ヲ作成シ出資証券及持分取得ノ原因ヲ証スベキ書類ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

第十八条 持分ヲ以テ質権ノ目的ト為シタル場合ニ於テ其ノ登録ヲ請求セントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ当事者双方ノ記名捺印セル質権登録請求書ヲ作成シ出資証券ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ
前項ノ規定ハ質権ノ登録ノ変更又ハ抹消ヲ為サントスル場合ニ之ヲ準用ス但シ変更又ハ抹消ノ事由ヲ証スルニ足ル書面ヲ提出スルトキハ当事者一方ノ記名捺印セル請求書ヲ受理スルコトアルベシ

第十九条 出資証券ノ種類ヲ変更セントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ出資証券引換請求書ヲ作成シ出資証券ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

出資証券ヲ喪失シタル為新出資証券ノ交付ヲ受ケントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ新出資証券交付請求書ヲ作成シ除権判決ノ正本又ハ謄本ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

出資証券ヲ染汚又ハ毀損シタル為新出資証券ノ交付ヲ受ケントスルトキハ当銀行所定ノ書式ニ依リ新出資証券交付請求書ヲ作成シ出資証券ヲ添ヘ之ヲ当銀行ニ提出スベシ

第二十条 出資証券ノ名義書換、質権ノ登録又ハ其ノ変更若ハ抹消ヲ為ス場合並ニ出資証券ノ引換其ノ他新出資証券ヲ交付スル場合ニ於テハ当銀行所定ノ手数料ヲ請求者ヨリ徴収ス

第二十一条 当銀行ハ毎年五月一日及十一月一日ヨリ各其ノ前事業年度分ノ配当金支払開始ノ前日迄出資証券ノ名義書換並ニ質権ノ登録、其ノ変更及抹消ヲ停止ス

前項ニ規定スル場合ノ外必要アルトキハ予メ公告ノ上期間ヲ定メ出資証券ノ名義書換並ニ質権ノ登録、其ノ変更及抹消ヲ停止スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ三十日ヲ超ユルコトナシ

第二章ノ二 政策委員会

第二十一条ノ二 当銀行ニ政策委員会ヲ置ク

政策委員会ハ当銀行ノ業務ノ運営、中央銀行トシテノ当銀行ノ機能及他ノ金融機関トノ契約関係ニ関スル基本的ナル通貨信用ノ調節其ノ他ノ金融政策ヲ国民経済ノ要請ニ適合スル如ク作成シ指示シ又ハ監督

スルコトヲ任務トス

第二十一条ノ三 政策委員会ハ左ノ事項ヲ掌ル

一 当銀行ノ業務ノ運営ニ関スル基本方針ノ決定

二 第三十一条第一号ノ割引歩合及同条第二号ノ貸付利子歩合ノ決定及変更

三 第三十一条第一号ノ規定ニ依リ当銀行ノ割引ノ手形ノ種類及条件並ニ同条第二号ノ規定ニ依リ当銀行ノ為ス貸付ノ担保ノ種類、条件及価額ノ決定及変更

四 国内金融機関、外国銀行、商社、法人又ハ個人トノ間ニ於テ第三十一条第五号ノ規定ニ依リ当銀行ノ売買スル電信為替、銀行引受手形、為替手形及有価証券ニ付行フ公開市場操作ニ於ケル種類、条件及価額並ニ開始及停止ノ時期ノ決定及変更

五 臨時金利調整法第二条ノ規定ニ依ル金利ノ最高限度ノ決定、変更又ハ廃止

六 準備預金制度に関する法律第四条ノ規定ニ依ル準備率又ハ基準日等ノ設定、変更又ハ廃止

七 銀行（当銀行ヲ除ク）、信託会社、保険会社、無尽会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会其ノ他貯金ノ受入ヲ為ス組合ノ証券業者（証券取引法第二条第九項ニ規定スル証券会社及外国証券業者に関する法律第二条第二号ニ規定スル外国証券会社ヲ謂フ）ニ対スル貸付及投資並ニ貸付ノ担保ノ種類、条件及価額ノ限度ニ関スル統制ノ決定及変更

八 当銀行ノ経費ノ予算、資産ノ評価、決算其ノ他経理ニ関スル事項ノ決定

九 前各号ニ掲グルモノノ外法律又ハ契約關係ニ依リ政策委員会ニ委任セラレタル信用ノ調整ニ関スル政策事項及金融機関ノ検査

十 左ニ掲グル事項ニ関シ大蔵大臣ヲ經由シテ行フ国会ニ対スル毎年ノ報告

イ 金融機関ノ状態及運営

ロ 必要ナル法律ノ改正

ハ 当該年中ニ於ケル監督政策ノ変更

ニ 実施シタル政策及其ノ理由

第二十一条ノ四 政策委員会ハ委員七人ヲ以テ組織ス委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 日本銀行総裁

二 大蔵省ヲ代表スル者一人

三 経済企画庁ヲ代表スル者一人

四 金融業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者二人 内一人ハ地方銀行ニ関シ経験ト識見ヲ有スル者トシ他ノ一人ハ大都市銀行ニ関シ経験ト識見ヲ有スル者トス

五 商業及工業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者一人

六 農業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者一人

前項第四号乃至第六号ニ掲グル委員（以下任命委員ト称ス）ハ両議院ノ同意ヲ得テ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
第二十一条ノ五 任命委員ノ任期ハ四年トス但シ補欠ノ任命委員ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス

委員ハ再任サルルコトヲ得

第一項ノ規定ニカカハラズ任命委員ハ国会ノ閉会又ハ衆議院ノ解散ノ場合ニ於テ任期満了シタルトキハ其ノ後開カルル国会ニ於テ両議院ノ同意ヲ得テ内閣ガ任命委員ヲ命ズル迄ノ間ナホ在任スルモノトス

第二十一条ノ六 政策委員会ニ議長ヲ置ク

議長ハ政策委員会ガ設置セラレ又ハ議長ガ欠ケタル後三十日以内ニ議決権ヲ有スル委員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム但シ当該期間中ニ議長決定セザルトキハ議決権ヲ有スル委員中ヨリ内閣之ヲ指名ス

議長ハ政策委員会ノ会務ヲ総理シ之ヲ代表ス

議長事故アルトキハ議決権ヲ有スル委員ノ互選ニヨリ定ムル委員其ノ職務ヲ代理ス

第二十一条ノ七 第二十一条ノ四第二項第二号及第三号ニ掲グル委員ハ政策委員会ニ於テ議決権ヲ有セズ政策委員会ノ議事ハ議決権ヲ有スル委員ノ過半数ヲ以テ決ス

第二十一条ノ八 任命委員ハ在任中左ノ各号ノ一ニ該当スル行為ヲ為スコトヲ得ズ

一 国会若ハ地方公共団体ノ議會ノ議員其ノ他公選ニ依ル公職ノ候補者ト為リ又ハ積極的ニ政治活動ヲ為スコト

二 内閣ノ許可アル場合ヲ除クノ外報酬アル他ノ職務ニ従事スルコト

三 商業ヲ営ミ其ノ他金銭上ノ利益ヲ目的トスル業務ヲ行フコト

第二十一条ノ九 委員ノ報酬其ノ他ノ給与ニ関スル事項ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ政策委員会之ヲ定ム

第三章 役員

第二十二条 当銀行ニ総裁副総裁各一人、理事三人以上、監事二人以上及参与若干人ヲ置ク

第二十三条 総裁ハ当銀行ヲ代表シ政策委員会ノ定ムル方策ニ従ヒ其ノ業務一般ヲ執行ス

副総裁ハ総裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ総裁欠員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副総裁及理事ハ総裁ヲ輔佐シ総裁ノ定ムル所ニ依リ当銀行ノ業務ヲ執行ス

第二十四条 総裁、副総裁及理事ハ役員集會ヲ組織シ当銀行ノ業務ヲ執行ニツキ重要ナル事項ヲ審議ス役員集會ハ総裁之ヲ統裁ス

第二十五条 監事ハ当銀行ノ業務ヲ監査ス

第二十六条 参与ハ当銀行ノ業務ニ関スル重要事項ニ付総裁ノ諮問ニ応ジ又ハ総裁ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第二十七条 総裁及副総裁ハ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

理事ハ総裁ノ推薦シタル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ命ズ

監事ハ大蔵大臣之ヲ命ズ

参与ハ金融業若ハ産業ニ従事スル者又ハ學識経験アル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ命ズ

総裁及副総裁ノ任期ハ五年、理事ノ任期ハ四年、監事ノ任期ハ三年、参与ノ任期ハ二年トス

第二十八条 総裁ハ当銀行ノ本店又ハ支店ノ業務ニ関シ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行為ヲ為ス権限ヲ有スル代理人ヲ選任スルコトヲ得

第二十九条 総裁、副総裁、理事及監事ハ他ノ職業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十条 役員ノ報酬其ノ他ノ給与ニ関スル事項ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ総裁之ヲ定ム

第四章 業務及其ノ執行

第三十一条 当銀行ハ左ノ業務ヲ行フモノトス

一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形ノ割引

二 手形、国債其ノ他ノ有価証券、地金銀又ハ商品ヲ担保トスル貸付

三 預り金

四 内国為替

五 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形、国債其ノ他ノ債券ノ売買

六 地金銀ノ売買

七 手形ノ取立、保護預り其ノ他前各号ノ業務ニ附随スル業務

第三十二条 当銀行ハ前条第一号ノ割引ニ付基準ト為ルベキ割引歩合及同条第二号ノ貸付ニ付基準ト為ルベキ貸付利子歩合ヲ定メ之ヲ公告スルモノトス

第三十二条ノ二 当銀行ハ必要アリト認ムルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ準備預金制度に関する法律第四条ノ規定ニ依ル準備率又ハ基準日等ヲ設定シ変更シ又ハ廃止スルモノトス

前項ノ準備率又ハ基準日等ノ設定、変更、又ハ廃止ハ公告ニ依リ行フ

第三十三条 当銀行ハ政府ニ對シ担保ヲ徴セズシテ貸付ヲ為スコトヲ得当銀行ハ国債ノ応募又ハ引受ヲ為スコトヲ得

第三十三条ノ二 当銀行ハ預金保険機構及農水産業協同組合貯金保険機構ニ對シソレゾレ預金保険法第四十二条第二項及農水産業協同組合貯金保険法第四十二条第二項ノ規定ニ依ル貸付ヲ行フコトヲ得

第三十四条 当銀行ハ必要アリト認ムルトキハ外国為替ノ売買ヲ為スコトヲ得

第三十四条ノ二 当銀行ハ政府トノ間ニ於テ國際通貨基金協定ニ規定スル特別引出權及同協定第七条ニ規定スル國際通貨基金ニ對スル貸付ニ係ル債權ノ売買ヲ為スコトヲ得

第三十五条 当銀行ハ国際金融取引上必要アリト認ムルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シ若ハ資金ヲ融通シ又ハ外国金融機関ト為替決済ニ関スル取引ヲ為スコトヲ得

第三十六条 当銀行ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ信用制度ノ保持育成ノ為必要ナル業務ヲ行フコトヲ得

第三十七条 当銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ国庫金ノ取扱ヲ為スモノトス

第三十七条ノ二 当銀行ハ預金保険機構カラ預金保険法第三十五条第二項ノ規定ニ基ヅキ其ノ業務ノ委託ヲ受ケ当該業務ヲ行フコトヲ得

第三十八条 当銀行ハ本定款ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得ズ但シ当銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十九条 当銀行ノ業務ノ執行ニ関シ必要ナル事項ハ総裁之ヲ定ム

第五章 銀行券

第四十条 当銀行ハ銀行券ヲ発行ス

第四十条ノ二 銀行券発行ノ限度ハ閣議ヲ經テ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依ル

当銀行ハ必要アリト認ムルトキハ前項ノ発行限度ヲ超エテ銀行券ヲ発行スルコトヲ得但シ十五日ヲ超エ其ノ発行ヲ継続セントスルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第四十条ノ三 当銀行ハ十五日ヲ超エテ発行限度ヲ超ユル銀行券ノ発行ヲ継続シタル場合ニ於テハ十六日以後ノ発行限度ヲ超ユル銀行券ノ発行高ニ対シ其ノ日数ニ応ジ大蔵大臣ノ定ムル割合ヲ以テ発行税ヲ納付スルモノトス

第四十一条 当銀行ハ銀行券発行高ニ対シ同額ノ保証ヲ保有スルコトヲ要ス

前項ノ保証ハ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノナルコトヲ要ス

- 一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形
- 二 第三十一条第二号又ハ第三十三条第一項ノ規定ニ依ル貸付金
- 三 国債
- 四 第三十一条第五号ノ其ノ他ノ債券
- 五 外国為替
- 六 第三十四条ノ二ノ規定ニ依ル特別引出権及貸付債権

七 地金銀（金銀貨ヲ含ム）

前項第一号、第二号及第五号ノ手形、貸付金及外国為替ハ三月以内ニ満期ノ到来スルモノナルコトヲ要ス但シ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十五条ノ規定ニ依リ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シタル場合其ノ他特別ノ必要アル場合ニ於テ大蔵

大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ第二項各号ニ該当セザル有価証券又ハ債権ヲ以テ第一項ノ保証ニ充ツルコトヲ得

当銀行ハ第二項各号及前項ノ保証ノ価格ヲ定メ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第二項第一号乃至第四号及第四項ニ掲グルモノニ付各別ニ保証ニ充ツルコトヲ得ル金額ノ限度ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四十二条 銀行券ノ種類及様式ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四十三条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ銀行券発行高ヲ公告スルモノトス

第四十四条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ本店又ハ支店ニ於テ染汚、毀損其ノ他ノ事由ニ因リ通用シ難キ銀行券ヲ無手数料ニテ引換フルモノトス

第四十五条 当銀行ハ銀行券ノ製造及銷却ノ手續ヲ定メ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第六章 経 理

第四十六条 当銀行ノ事業年度ハ四月一日ヨリ九月三十日迄及十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第四十七条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ経費ノ予算ヲ定メ事業年度開始迄ニ之ヲ大蔵大臣ニ提出シ認可ヲ受クルモノトス之ニ重大ナル変更ヲ加ヘントスルトキ亦同ジ

第四十八条 当銀行ハ毎事業年度ノ終ニ於テ財産目録、貸借対照表、損益計算書及剰余金処分案ヲ作成シ毎事業年度経過後二月以内ニ大蔵大臣ニ提出シ財産目録、貸借対照表及損益計算書ノ承認並ニ剰余金処分案ノ認可ヲ受クルモノトス

第四十九条 当銀行ハ毎事業年度ニ準備金トシテ損失填補及配当準備ノ為剰余金ノ二十分ノ一ヲ積立ツルモノトス

当銀行ハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ準備金ノ外目的ヲ定メ積立ヲ為スコトヲ得

当銀行ハ剰余金中ヨリ払込出資金額ニ対シ配当ヲ為サントスルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クルモノトス但シ其ノ配当ハ年五分ノ割合ヲ超エザルモノトス前項ノ配当金ハ五月一日及十一月一日現在ノ出資者原簿ニ記載セラレタル出資者又ハ質権者ニ之ヲ支払フモノトス

第三項ノ配当金ノ支払期日ハ総裁之ヲ定メ前項ノ出資者又ハ質権者ニ通知スルモノトス

第四十九条ノ二 当銀行ハ剰余金ノ配当ヲ為サザル場合ニ於テハ剰余金ノ金額ヨリ第四十九条第一項及第二項ノ準備金ニ相当スル金額ヲ控除シタル金額ヲ払込出資金額ニ対シ年五分ノ割合ニ相当スル金額ニ達スルマデ特別準備金トシテ積立ツルモノトス

当銀行剰余金ノ配当ヲ為シタル場合ニ於テ其ノ配当金額ガ前項ノ規定ヲ適用シタル場合ニ積立ツベキ特

別準備金ノ金額ニ達セザルトキハ其ノ差額ニ相当スル金額ニ付亦前項ニ同ジ

前二項ノ規定ニ依ル特別準備金（以下特別準備金ト称ス）ハ損失填補又ハ大蔵大臣ノ定ムル其ノ他ノ目的ノ外之ヲ使用セザルモノトス

第五十条 当銀行ハ剰余金中ヨリ第四十九条第一項及第二項ノ規定ニ依ル準備金並ニ同条第三項ノ規定ニ依ル配当金ヲ控除シタル残額ヲ事業年度経過後二月以内ニ政府ニ納付スルモノトス
前項ノ規定ノ適用ニ関シテハ特別準備金ハ之ヲ配当金ト看做ス

第五十一条 当銀行ハ毎事業年度ニ於テ損失ヲ生ジタルトキハ第四十九条第一項及第二項ノ準備金ヲ使用シテ之ヲ填補シ猶不足スルトキハ特別準備金ヲ使用シテ之ヲ填補スルモノトス但シ第四十九条第二項ノ準備金及特別準備金ニ付テハ損失填補又ハ配当ニ充ツルコトヲ得ルモノニ限り之ヲ使用スルモノトス
当銀行ハ前項ノ規定ニ依リ準備金及特別準備金ヲ使用スルモ猶毎事業年度ニ生ジタル損失ヲ填補スルニ不足スルトキハ政府ヨリ其ノ不足額ニ相当スル金額ノ補給ヲ受クルモノトス

第五十二条 当銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ事業ノ概況ヲ公告スルモノトス

第五十三条 当銀行ノ資産ノ管理及処分ニ関シ必要ナル事項ハ総裁之ヲ定ム

附 則

第五十四条 当銀行ノ出資ニ付日本銀行条例ニ依ル日本銀行（以下旧日本銀行ト称ス）ノ株式ニ引当ツベキ出資ノ口数ハ四十五万口、其ノ払込金額ハ四千五百万円トス

第五十五条 第十一条ノ規定ニ拘ラズ旧日本銀行ノ全額払込済株券ハ第五十六条ノ規定ニ依リ新出資証券ト引換フル迄一株ニ付二口ノ割合ヲ以テ計算シタル口数ノ当銀行ノ全額払込済出資証券ト看做シ又同未払込株券ハ同ジク一株ニ付一口ノ割合ヲ以テ計算シタル口数ノ当銀行ノ全額払込済出資証券ト看做ス

第五十六条 当銀行ハ新ニ出資証券ヲ作成シ前条ノ規定ニ依リ出資証券ト看做サレタル旧日本銀行ノ株券ト無手数料ニテ引換フルモノトス

前項ノ引換ヲ為サントスルトキハ予メ時期及手続ヲ定メ出資者ニ其ノ旨ヲ通知ス

第五十七条 第四十九条第三項ノ改正規定並ニ第四十九条ノ二第一項及第二項ノ規定ハ昭和二十年四月一日ヲ含ム事業年度以後ノ事業年度ニ付之ヲ適用ス

6. 臨時金利調整法およびその変遷

(1) 臨時金利調整法

（昭和22年12月13日公布法律第181号）

| | |
|----|---------------------|
| 改正 | 昭和24年5月31日公布法律第145号 |
| 同 | 24年6月1日公布同第182号 |
| 同 | 24年6月3日公布同第191号 |
| 同 | 26年6月15日公布同第239号 |
| 同 | 27年7月31日公布同第284号 |
| 同 | 28年8月17日公布同第227号 |
| 同 | 30年8月2日公布同第121号 |
| 同 | 32年11月25日公布同第186号 |
| 同 | 33年5月1日公布同第112号 |
| 同 | 58年12月2日公布同第78号 |

第一条 この法律において、金融機関とは、銀行、信託会社、保険会社、無尽会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、恩給金庫、庶民金庫、地方農業会、漁業会、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、中小企業等協同組合法第九条の九第一項第一号又は第三号の事業を行う協同組合連合会その他貯金の受入又は資金の融通を業とするものをいう。

② この法律において、金利とは、全国各地における金融機関の実際に行う預金又は貯金の利率、定期積金の利廻、無尽掛金の利廻、指定金銭信託の予定配当率、貸付の利率、手形の割引率、当座貸越の利率、コールローン又はコールマネーの利率並びに有価証券の引受料、戻料その他これらに準ずるものをいう。

第二条 大蔵大臣は、当分の間、経済一般の状況に照し必要があると認めるときは、日本銀行政策委員会をして、金融機関の金利の最高限度を定めさせることができる。但し、金融機関の金利の最高限度が、他の法律に基き定められ得る場合は、この限りでない。

② 大蔵大臣は、経済一般の状況に照し必要があると認めるときは、日本銀行政策委員会をして、前項の規定により日本銀行政策委員会が決定した金利の最高限度を変更又は廃止させることができる。変更させたものについても、また、同様とする。

③ 前二項の規定により、日本銀行政策委員会が、金利の最高限度を定め、変更し、又は廃止しようとする場合には、金利調整審議会（以下審議会という。）に諮問しなければならない。

④ 大蔵大臣は、第一項又は第二項の規定により、日本銀行政策委員会をして金利の最高限度を定め、変更し、又は廃止させたときは、直ちに、その旨を公告しなければならない。

第三条 日本銀行政策委員会は、前条第一項又は第二項の規定により金融機関の金利の最高限度を定める場合においては、金融機関別に、又、地域別に、こ